

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月22日

【事業年度】 第110期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 曙ブレーキ工業株式会社

【英訳名】 AKEBONO BRAKE INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 信元久隆

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町19番5号

【電話番号】 03(3668)5173

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員
財務経理部門統括・CFO 荻野好正

【最寄りの連絡場所】 埼玉県羽生市東5丁目4番71号

【電話番号】 048(560)1501

【事務連絡者氏名】 財務経理部門経理グループリーダー 岡田拓信

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	126,655	126,595	141,386	132,836	142,260
経常利益 (百万円)	4,914	7,876	9,848	9,813	11,025
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	99	6,318	4,590	5,232	5,857
純資産額 (百万円)	21,110	14,501	21,049	27,192	41,009
総資産額 (百万円)	141,229	143,225	126,641	122,202	150,106
1株当たり純資産額 (円)	224.57	154.45	220.85	279.66	383.22
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	1.05	67.25	48.50	54.29	56.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	0.86		42.27	47.67	52.12
自己資本比率 (%)	14.9	10.1	16.6	22.3	27.3
自己資本利益率 (%)	0.56		25.8	21.7	17.2
株価収益率 (倍)	170.8		9.8	11.07	22.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,276	8,035	17,802	14,020	12,159
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,988	4,032	4,347	3,731	11,877
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	669	2,756	13,270	9,367	3,242
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,241	6,392	6,542	7,437	5,108
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	4,408 (586)	4,554 (546)	4,600 (482)	4,469 (307)	6,736 (852)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第107期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)」を適用している。

3 第107期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、「1株当たり当期純損失」が計上されているので記載していない。

4 第107期の「自己資本利益率(%)」は、「当期純損失」が計上されているので算出していない。

5 第107期の「株価収益率(倍)」は、「1株当たり当期純損失」が計上されているので算出していない。

6 従業員数は、就業人員数を記載している。

7 単位未満の金額については、第107期までは切り捨てて表示していたが、第108期より四捨五入で表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(百万円)	94,826	98,276	100,508	101,839	104,164
経常利益	(百万円)	3,832	5,659	6,936	7,181	7,779
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	384	7,412	3,044	2,782	2,535
資本金	(百万円)	9,038	9,038	9,200	9,628	13,559
発行済株式総数	(千株)	94,019	94,019	95,508	97,508	110,816
純資産額	(百万円)	24,903	17,837	22,413	25,991	34,874
総資産額	(百万円)	123,723	127,533	113,562	108,310	113,162
1株当たり純資産額	(円)	264.91	189.98	235.17	267.31	325.88
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	1.00 ()	1.00 (1.00)	4.00 ()	6.00 ()	6.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	4.08	78.88	32.17	28.86	24.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	3.36		28.19	25.56	22.63
自己資本比率	(%)	20.1	14.0	19.7	24.0	30.8
自己資本利益率	(%)	1.7		15.1	11.5	8.3
株価収益率	(倍)	44.3		14.8	20.8	52.0
配当性向	(%)	24.5		12.4	20.8	24.5
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	1,770 (84)	1,137 (63)	1,062 (48)	1,085 (51)	993 (34)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第107期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)」を適用している。

3 第107期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」、「自己資本利益率」、「株価収益率」及び「配当性向」は、「1株当たり当期純損失」が計上されているので記載していない。

4 従業員数は、就業人員数を記載している。

5 単位未満の金額については、第107期までは切り捨てで表示していたが、第108期より四捨五入で表示している。

2 【沿革】

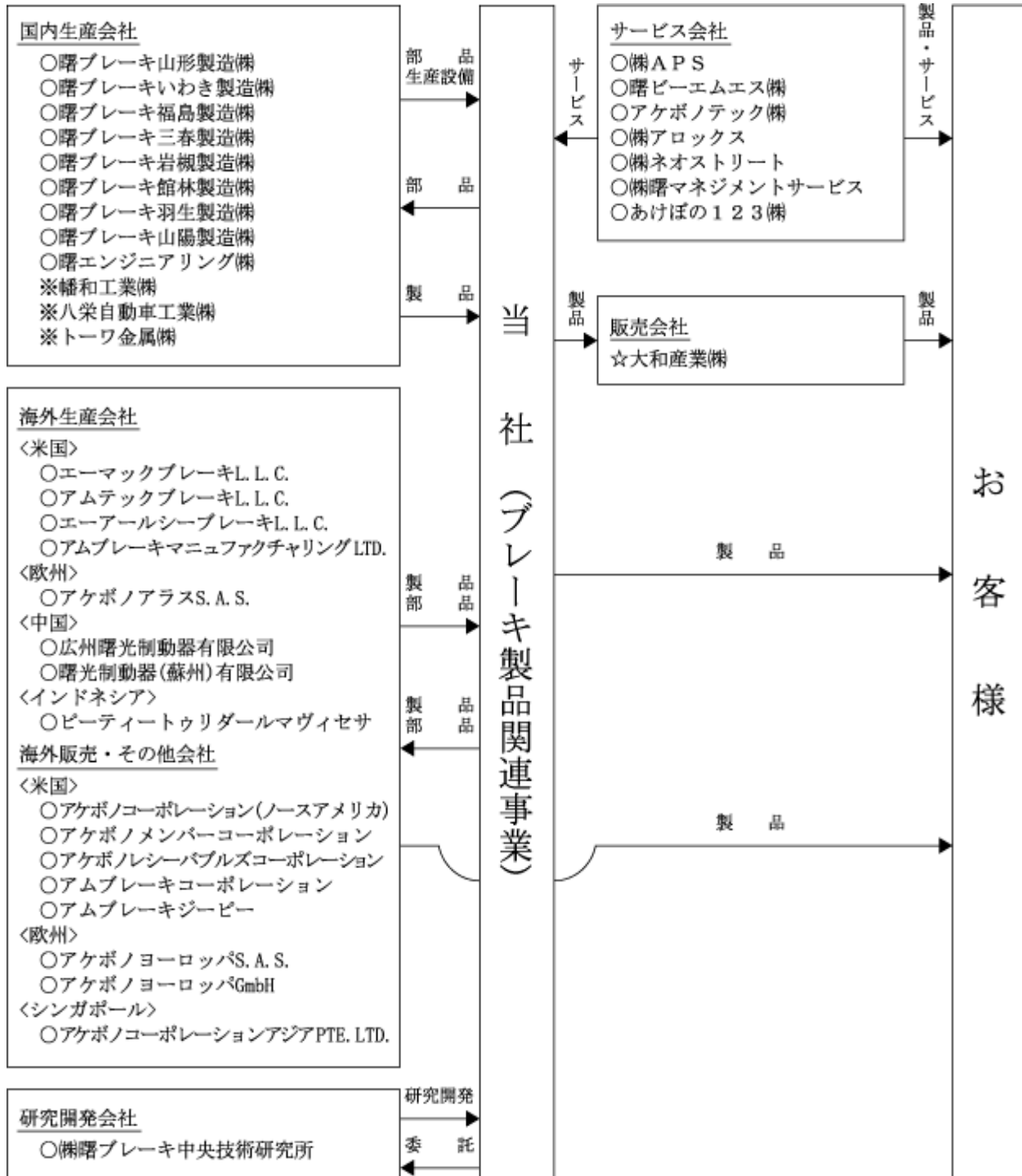
- 昭和4年 曙石綿工業所創設、ウーブンライニング、クラッチフェーシングの製造開始
- 昭和11年 曙石綿工業株式会社に改組
- 昭和15年 羽生製造所建設、稼働開始
- 昭和19年 曙兵器工業株式会社に社名変更
- 昭和20年 曙石綿工業株式会社に社名変更
- 昭和21年 曙産業株式会社に社名変更
- 昭和26年 曙式ブレーキ・ライニング摩擦試験機完成
- 昭和27年 鉄道車両用耐摩レジンの生産開始
- 昭和29年 羽生製造所内にクラッチフェーシングの新製品の工場新設
- 昭和32年 板橋製造所にてブレーキシューアッセンブリー生産開始
- 昭和35年 曙ブレーキ工業株式会社に社名変更。米国ベンディックス社とブレーキに関する技術援助契約を締結
- 昭和36年 米国ベンディックス社とライニングに関する技術援助契約を締結。株式を東京証券取引所市場第2部に上場
- 昭和37年 岩槻製造所建設、稼働開始
- 昭和43年 英国オートモティブ・プロダクツ社とアンチスキッド装置に関する技術援助契約を締結
- 昭和44年 米国ベンディックス社とアンチスキッド装置に関する技術援助契約を締結
- 昭和46年 福島製造所建設、稼働開始。東京日本橋に曙本社ビル完成
- 昭和47年 英国オートモティブ・プロダクツ社とフルパワー及びブースターに関する技術援助契約を締結
- 昭和48年 山陽ハイドリック工業株式会社設立
- 昭和49年 株式会社日本制動安全研究所設立
- 昭和52年 三春製造所建設、稼働開始
- 昭和55年 米国現地法人アケボノアメリカインク設立(シカゴ)
- 昭和56年 曙エンジニアリング株式会社設立(現連結子会社)
- 昭和58年 株式を東京証券取引所市場第1部に指定。株式会社日本制動安全研究所を株式会社曙ブレーキ中央技術研究所と改称(現連結子会社)
- 昭和60年 仏国現地法人アケボノヨーロッパS.A.R.L.設立(パリ)(現連結子会社)
- 昭和61年 アムブレーキコーポレーション設立(米国GM合弁会社・ケンタッキー州、エリザベスタウン)(現連結子会社)
- 昭和62年 日本独自の技術によるアンチロックシステムが日本のカーメーカーに初採用される。西独国ボッシュ社と商業車用フルエア用アンチロックシステムに関する技術援助契約を締結
- 昭和63年 アムブレーキコーポレーション生産開始。テストコース完成(いわき市)
- 平成元年 米国現地法人アケボノブレーキシステムズエンジニアリングセンターインク設立(デトロイト)
- 平成4年 曙ブレーキ山形製造株式会社設立(寒河江市)(現連結子会社)
- 平成6年 米国現地法人エーマックブレーキコーポレーション設立(ケンタッキー州、グラスゴー)(現連結子会社)
- 平成7年 米国現地法人アケボノコーポレーション設立(北米における統括持株会社、シカゴ)。研究開発センターCREA建設に伴い、仏国現地法人アケボノヨーロッパS.A.R.L.移転(ゴネス)、米国現地法人エーマックブレーキコーポレーションをエーマックブレーキL.L.C.に会社形態を変更
- 平成8年 館林製造所建設、稼働開始。インドネシア現地法人ピーティートウリダールマヴィセサ社へ資本参加(ジャカルタ)(現連結子会社)
- 平成10年 仏国現地法人アケボノアラスS.A.設立(アケボノヨーロッパS.A.の子会社、アラス)(現連結子会社)。米国現地法人アケボノコーポレーション(ノースアメリカ)設立(デトロイト、米国現地法人アケボノアメリカインク、アケボノブレーキシステムエンジニアリングセンターインク及びアケボノコーポレーションを吸収合併)(現連結子会社)
- 平成12年 アケボノテック株式会社設立(現連結子会社)、株式会社ネオストリート設立(現連結子会社)
- 平成13年 曙ブレーキ福島製造株式会社設立(現連結子会社)、曙ブレーキ三春製造株式会社設立(現連結子会社)、(株)曙マネジメントサービス株式会社設立(現連結子会社)、新社屋アケボノクリスタルウイング(ACW)完成(埼玉県羽生市)、米国現地法人アケボノメンバーコーポレーション(アケボノコーポレーションの子会社、ミシガン州)設立(現連結子会社)、米国現地法人アムテックブレーキL.L.C.(アケボノコーポレーションの子会社ケンタッキー州)設立(現連結子会社)、米国現地法人エアーオールシーブレーキL.L.C.(アケボノコーポレーションの子会社ケンタッキー州)設立(現連結子会社)
- 平成14年 曙ブレーキ岩槻製造株式会社設立(現連結子会社)
- 平成15年 シンガポール現地法人アケボノコーポレーションアジアPTE.LTD.設立(現連結子会社)、曙ブレーキ館林製造株式会社設立(現連結子会社)、あけぼの123株式会社(現連結子会社)、米国現地法人アケボノレシーバブルズコーポレーション(アケボノコーポレーションの子会社、ミシガン州)設立(現連結子会社)、米国現地法人アムブレーキマニュファクチャリングLTD.設立(現連結子会社)、米国現地法人アムブレーキジーピー, Inc設立(現連結子会社)
- 平成16年 独国現地法人アケボノヨーロッパGmbH(アケボノヨーロッパS.A.S.の子会社、ヘッセン州)設立(現連結子会社)、中国現地法人広州曙光制動器有限公司設立(現連結子会社)、中国現地法人曙光制動器(蘇州)有限公司設立(現連結子会社)
- 平成17年 曙ブレーキ羽生製造株式会社設立(現連結子会社)、株式会社A P S設立(現連結子会社)
- 平成18年 山陽ブレーキ工業(株)が山陽ハイドリック工業(株)を吸収合併し、曙ブレーキ山陽製造(株)(現連結子会社)となる

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社33社及び関連会社4社で構成され、営んでいる主な事業内容は、自動車及び産業機械用ブレーキ並びに鉄道車両用部品の製造・販売であり、さらに事業に関連する研究開発・物流・サービス等を展開している。

主な事業内容	主要な会社
ドラムブレーキ	当社、曙ブレーキ岩槻製造(株)、曙ブレーキ山陽製造(株)、アムブレーキコーポレーション、ピーティートゥリダールマヴィセサ
ディスクブレーキ	当社、曙ブレーキ岩槻製造(株)、曙ブレーキ山陽製造(株)、エーマックブレーキL.L.C.、アムブレーキコーポレーション、ピーティートゥリダールマヴィセサ
シューアッシー	当社、曙ブレーキ岩槻製造(株)、曙ブレーキいわき製造(株)、曙ブレーキ山陽製造(株)、アムブレーキコーポレーション、ピーティートゥリダールマヴィセサ
ディスクパッド	当社、曙ブレーキ山形製造(株)、曙ブレーキ羽生製造(株)、エーマックブレーキL.L.C.、アムテックブレーキL.L.C.、アムブレーキコーポレーション、アケボノアラスS.A.S.、ピーティートゥリダールマヴィセサ
ブレーキライニング	当社、曙ブレーキ福島製造(株)、ピーティートゥリダールマヴィセサ
ブレーキ部品	当社、曙ブレーキ山陽製造(株)、曙ブレーキ三春製造(株)、ピーティートゥリダールマヴィセサ
鉄道車両用部品	当社、曙ブレーキ館林製造(株)、曙ブレーキ三春製造(株)
物流	(株)アロックス
研究開発	当社、(株)曙ブレーキ中央技術研究所、アケボノコーポレーション(ノースアメリカ)、アケボノヨーロッパS.A.S.(CREA)
その他	当社、(株)曙マネジメントサービス、(株)ネオストリート、アケボノテック(株)、曙エンジニアリング(株)、(株)A P S、曙ピーエムエス(株)、あけぼの1 2 3(株)

事業の系統図は次のとおりである。



連結子会社33社

持分法適用関連会社 1社

持分法非適用の関連会社 3社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
曙ブレーキ山形製造(株) 注2	山形県寒河江市	100		100.00	当社との材料、部品、製品の相互供給。 当社より土地及び建物を賃借。 役員の兼任等...有 資金援助...有
曙ブレーキいわき製造(株)	東京都中央区	32		100.00	当社との材料、部品、製品の相互供給。 当社より土地及び機械装置を賃借。 役員の兼任等...有 資金援助...有
(株)アロックス	埼玉県さいたま市 岩槻区	35		100.00	当社よりブレーキ製品の輸送及び梱包を受託。 当社より土地、建物及び機械装置を賃借。 役員の兼任等...有 資金援助...有
曙エンジニアリング(株)	埼玉県さいたま市 岩槻区	120		100.00	当社に生産設備を供給。 役員の兼任等...有 資金援助...有
(株)曙ブレーキ 中央技術研究所	埼玉県羽生市	100		100.00	当社より研究開発を受託。 役員の兼任等...有 資金援助...有
曙ブレーキ山陽製造(株) 注2	岡山県総社市	94 《35》		54.31	当社との部品、製品の相互供給。 役員の兼任等...有
曙ビーエムエス(株)	東京都中央区	10		100.00	役員の兼任等...有 資金援助...有
アケボノテック(株)	福島県いわき市	20		100.00	当社より開発・製造する製品の実験を受託。 当社よりテストコース・その附帯施設・附帯設備を賃借。 役員の兼任等...有
曙ブレーキ福島製造(株)	福島県桑折町	10		100.00	当社との部品、製品の相互供給。 当社より土地、建物、構築物、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品を賃借。 役員の兼任等...有 資金援助...有
曙ブレーキ三春製造(株) 注2	福島県三春町	10		100.00	当社との部品、製品の相互供給。 当社より土地、建物、構築物、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品を賃借。 役員の兼任等...有 資金援助...有
(株)曙マネジメントサービス	東京都中央区	10		100.00	当社より人事・総務業務を受託。 役員の兼任...有
(株)ネオストリート	東京都中央区	15		91.67	当社より部品を購入。 役員の兼任等...有
曙ブレーキ岩槻製造(株) 注2	埼玉県さいたま市 岩槻区	20		100.00	当社との部品、製品の相互供給。 当社より土地、建物、構築物、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品を賃借。 役員の兼任等...有 資金援助...有
曙ブレーキ館林製造(株)	群馬県館林市	10		100.00	当社との部品、製品の相互供給。 当社より土地、建物、構築物、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品を賃借。 役員の兼任等...有 資金援助...有
曙ブレーキ羽生製造(株)	埼玉県羽生市	20		100.00	当社との部品、製品の相互供給。 当社より土地、建物、構築物、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品を賃借。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
(株)A P S	埼玉県羽生市	10		100.00	当社よりコンサルティング業務を受託 当社より土地、建物及び工具器具 備品を賃借。 役員の兼任等...有
あけぼの123(株)	埼玉県羽生市	13		100.00 (100.00)	当社より清掃業務を受託。 役員の兼任等...有
アケボノコーポレーション (ノースアメリカ) 注2,5	米国 ミシガン州	28,000千US\$ 《36,000千 US\$》		100.00	当社との製品の相互供給。 役員の兼任等...有
アケボノメンバーコーポレ ーション	米国 ミシガン州	1 千US\$		100.00 (100.00)	役員の兼任等...有
アムテック ブレーキ L. L. C. 注2	米国 ケンタッキー州	— 《47,951千 US\$》		100.00 (100.00)	当社より部品及び生産設備を購 入。 また、製造技術を導入。 役員の兼任等...有
エーアールシー ブレーキ L. L. C. 注2	米国 ケンタッキー州	— 《14,030千 US\$》		100.00 (100.00)	役員の兼任等...有
アムブレーキ コーポレーション 注2	米国 ケンタッキー州	0 千US\$ 《34,000千 US\$》		100.00 (100.00)	役員の兼任等...無
アムブレーキマニュファク チャリング LTD. 注2	米国 ケンタッキー州	36,864 千US\$		100.00 (100.00)	当社より部品及び生産設備を購 入。 また、製造技術を導入。 役員の兼任等...無
アムブレーキジーピー, Inc	米国 ケンタッキー州	372 千US\$		100.00 (100.00)	役員の兼任等...無
アケボノレシーバブルズコ ーポレーション 注2	米国 ミシガン州	0 千US\$ 《75,421千 US\$》		100.00 (100.00)	役員の兼任等...有
エーマックブレーキ L. L. C. 注2	米国 ケンタッキー州	15,000 千US\$		60.00 (60.00)	当社との製品の相互供給。 当社より製造技術を導入。 役員の兼任等...有
アケボノヨーロッパS.A.S. 注2	仏国 ゴネス市	25,176千EUR 《33,287千EUR》		100.00	当社との製品の相互供給。 役員の兼任等...有
アケボノアラスS.A.S. 注2	仏国 アラス市	25,011千EUR 《33,284千EUR》		100.00 (100.00)	当社との部品、製品の相互供給。 当社より生産設備を購 入。 また、製造技術を導入。 役員の兼任等...有
アケボノヨーロッパGmbH	独国 ヘッセン州	25 千EUR		100.00 (100.00)	役員の兼任等...無
アケボノコーポレーション アジア PTE.LTD.	シンガポール	300 千SG\$		100.00	当社との製品の相互供給。 役員の兼任等...有
ピーティートゥリダールマ ヴィセサ 注3	インドネシア ジャカルタ市	40,000,000千IDR 《9,428,571千 IDR》		50.00	当社との製品の相互供給。 また、製造技術を導入。 役員の兼任等...有
広州曙光制動器有限公司	中国 広東省	62,074 千元		80.00 (30.00)	当社より生産設備を購 入。 役員の兼任等...有
曙光制動器(蘇州)有限公司	中国 江蘇省	74,334 千元		80.00 (35.00)	当社より生産設備を購 入。 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) 大和産業(株)	東京都大田区	90 《23》		18.20	当社より製品を購 入。 役員の兼任等...有

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

2 特定子会社に該当する。

3 持分は50%であるが実質的に支配しているため子会社としたものである。

4 資本金に準ずる金額として資本準備金(またはそれに準ずる金額)を資本金欄において《 》で表示している。

5 アケボノコーポレーション(ノースアメリカ)は、連結ベースで決算を行っており、その主要な損益情報等(決算日:平成17年12月31日)は以下のとおりである。

アケボノコーポレーション(の会社を含む)

(1) 売上高 39,847百万円

(2) 経常利益 1,786 "

(3) 当期純利益	1,275	”
(4) 純資産額	14,181	”
(5) 総資産額	38,529	”

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ブレーキ製品関連事業	6,736(852)
合計	6,736(852)

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数である。
3 臨時従業員数には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員数を含み、派遣社員数を除いている。
4 従業員数が前連結会計年度に比べ2,267名増加しているが、これは主として当連結会計年度においてアムブレーキコーポレーション及びピーティートゥリダールマヴィセサを連結したことによるものである。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
993(34)	40.9	17.5	6,474,041

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人数である。
3 臨時従業員数には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員数を含み、派遣社員数を除いている。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、曙ブレーキ工業労働組合、曙ブレーキいわき製造労働組合、曙エンジニアリング労働組合、アロックス労働組合で、曙関連企業労働組合協議会を組織している。また、提出会社の労働組合は、上部団体として全日本自動車産業労働組合総連合会(自動車総連)の下部組織、日本自動車部品産業労働組合連合会(部品労連)に加盟している。なお、曙エンジニアリング労働組合は、曙ブレーキ工業(株)と曙エンジニアリング(株)の合併に伴い平成18年4月1日に曙ブレーキ工業労働組合に統合されている。

労使関係は、相互の信頼を基礎として安定した協調関係にある。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、原油価格の高騰等の影響を受けながらも、総じて堅調に推移し、このような中で日本経済は、企業収益の改善を背景にした設備投資の増加、雇用・所得環境の改善など、景気の回復基調は鮮明になってきた。米国経済も、大型ハリケーン被害による影響等を受けたものの、堅調な拡大を続けた。また、欧州経済も一時は減速したものの好調な輸出に下支えされ、回復傾向にある。中国経済は、過熱感のある投資に対して抑制を行いながらも、依然として高い成長を維持、アセアン諸国向けの輸出主導による回復が続いている。

自動車業界においては、国内の当年度自動車生産台数が、1,089万台と昨年を上回り、堅調を維持しているが、米ビッグ3の不振に起因する自動車部品メーカー再編の兆しや、原油高による世界的な素材価格の高騰等があり、依然としてグローバルレベルでの厳しい競争の渦中にある。このような状況の中、当社グループにも大きな変化が起こり、平成17年8月には、米国のデルファイオートモティブシステムズL.L.C社との50:50の合弁会社であったアムブレーキコーポレーションを100%子会社化した。これにより、平成17年4月にスタートした中期3ヵ年経営計画「Global30」を見直し、本年4月からの中期3ヵ年経営計画「Global30-2006」を新たに策定し、計画の達成に向けて展開を開始した。

当連結会計年度の経営成績は、売上高は北米での米ビッグ3の不振によるマイナスの影響を受けながらも、堅調な国内市場と、前述のアムブレーキコーポレーションの100%子会社化による影響（4ヶ月間）により、1,423億円となり、対前期比94億円（+7.1%）の増収となった。

経常利益は、昨年度からのグローバルベースでの資材逼迫、原油高に起因する素材価格の高止まり、北米でのお客様への価格協力等のマイナス要因はあったが、国内及び北米を中心とした合理化努力やアムブレーキコーポレーションを連結に含めた影響により、110億円と対前期比12億円（+12.4%）の増益と過去最高となった。

その結果、当期純利益も過去最高益を更新し59億円と対前期比6億円（+11.9%）の増益となった。

所在地別セグメントでは、日本地域では、堅調な国内自動車生産を背景として、売上高は1,011億円と対前期比9億円（+0.9%）の増収、営業利益は原価低減による合理化効果等により101億円と対前期比14億円（+15.6%）の増益となった。

北米地域では、米ビッグ3の大幅な減産に起因する受注減少の影響により、依然として厳しい事業環境の中にあったが、当連結会計年度は、前述のアムブレーキコーポレーションの子会社化の影響により、売上高は395億円、対前期比80億円（+25.2%）の増収と前年同期を上回った。営業利益も、アムブレーキコーポレーションの連結開始の影響及び原価低減に加えて、間接部門を中心とした費用削減を進めた結果、19億円と対前期比6億円（+47.5%）の増益となった。

欧州他の地域では、現地メーカー向けのビジネスは着実に拡大しており、売上高は17億円と対前期比6億円(+50.0%)の増収となったが、設備の入れ替えによるコスト増の影響等により、営業損失は4億円(前期営業損失2億円)となった。また、中国事業については、ディスクブレーキ及びドラムブレーキの組立工場である広州曙光制動器有限公司の生産開始が11月、ディスクブレーキパッドの生産工場である曙光制動器(蘇州)有限公司の生産開始は本年2月となったことから、広州曙光制動器有限公司の2ヶ月分が当期の連結業績に反映されている。中国事業に関しては、現地調達を進め、現地で成立するブレーキの見極めを行い、着実に展開していく。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、当連結会計年度期首に比べ23億円減少し51億円となった。また、フリーキャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フロー)は、3億円のプラスとなった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、122億円(対前年同期比19億円の減少)の収入となった。主な要因は、税金等調整前当期純利益73億円、減価償却費76億円等による。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、119億円(対前年同期比81億円の増加)の支出となった。主な要因は、生産設備の投資等により有形固定資産の取得による支出が57億円やIT投資等により無形固定資産取得による支出が25億円、関係会社株式の取得による支出42億円等による。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、32億円(対前年同期比61億円の減少)の支出となった。主な要因は、社債償還による支出49億円等による。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりである。

	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ブレーキ製品関連事業	144,263	12.3

(注) 1 金額は、販売価格によるものである。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりである。

	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ブレーキ製品関連事業	142,124	7.8	9,016	1.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりである。

	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ブレーキ製品関連事業	142,260	7.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先への販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりである。なお、本表の金額には、消費税等は含まれていない。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日産自動車株	17,847	13.4	18,231	12.8

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、アムブレーキコーポレーションの完全子会社化等、当社グループを取り巻く大きな事業環境の変化に対し、平成17年4月から中期3ヵ年経営計画「Global30」を本年4月からの新中期3ヵ年経営計画「Global30-2006」として見直し、スタートした。この「Global30-2006」は、当社グループが、グローバルレベルでの競争に勝ち残るための成長拡大計画であり、様々な挑戦課題に対し、根底となる「人づくりをベースとした技術開発とグローバルレベルでのモノづくりの強化」を推し進め、目標の達成に向けて邁進していくものである。

「Global30-2006」の主な課題とその取り組みは下記の内容となっている。

・ 人づくり

「Global30-2006」の根底となる最重要な課題である。人財のグローバル競争力強化に向け、持続的な人財の育成や多様な人財が活躍できる環境の整備を行っていく。また、平成17年1月から導入したコーポレートブランド経営の観点からも、人財の育成と従業員意識の向上に向けた諸制度の見直し、策定に注力していくことで、企業価値の増大につなげていく。

・ コスト革命の深化

国内で成果をあげてきた取り組みの海外展開と平行して、グループの中核となる国内では、さらに取り組みを深化させていく。国内事業の再編・エネルギー施策・ロジスティクス施策・新工法など、従来とは違った角度、長期的視点でのアプローチを行っていく。具体的な取り組みとしては、部品・材料のみならず、設備・材質やそのプロセスまでを視野に入れた共通化・標準化を進めていく。また、ロジスティクスも含めた最適生産立地の検討も行い、国内強化をベースにグループ全体のモノづくりをさらに強化していく。

・ 将来を見据えた技術開発への取り組み

クルマを取り巻く環境の変化に起因するハイブリッド車・電気自動車などの中長期的な普及を視野に入れ、高応答・高効率のブレーキ制御に対する取り組みを進めていく。また、日米欧中4極における研究開発の連携強化を行い、グローバルベンチマークによる市場要求の的確な把握、徹底した標準化・共通化をベースとした品質・コスト・性能にこだわった差別化を推進していく。

・ 補修品事業の拡大

事業別の視点から一番大きな挑戦課題と位置づけている。現在、国内から輸出している製品の現地への生産移管を推進するとともに、さらなる拡販を推し進め、北米では、品揃えの強化と販売チャネルの拡大・多様化に取り組み、目標、責任、権限を明確化し事業の拡大を行っていく。また、欧州でも生産委託プログラムの活用などを行い、補修品市場での当社グループのプレゼンスを高め、グローバルでの補修品事業展開を加速させていく。

・ 各拠点別の事業計画

《日本》

日本においては、生産拠点再編効果の極大化をはかるため、コスト革命に沿った最適生産配置の再検討を行っており、平成18年3月末で曙ブレーキ館林製造株式会社における鉄道・産業機械事業の曙ブレーキ福島製造株式会社、曙ブレーキ山陽製造株式会社への生産移管を実施した。また山陽地区の集約も継続して取り組んでいる。今後はさらに、ロジスティクス等の面からも最適な生産配置を追求し、主力工場に対する戦略投資、工場環境の整備、設備戦略の再構築を行っていく。グループの中核拠点となる国内事業のさらなる強化をベースに自動車向けOEM、補修品はもとより、鉄道・産業機械事業、黒字化の定着したセンサーといった全ての事業の拡販に取り組んでいく。

《北米》

「Global30-2006」の地域別の戦略の中では最も大きな挑戦となる地域である。アムブレーキコーポレーションの100%子会社化、米ビッグ3の想定以上の不振等、大きな事業環境の変化に対応するため、すでに「経営体制の見直し」「本社機能の移転」「補修品事業の強化」に着手している。日本からCEO及び各生産拠点の拠点長を派遣し、より一層の経営基盤の強化をはかっていく。北米本社機能の移転については、ミシガン州にある北米本社の機能をケンタッキー州に移転し、アムブレーキコーポレーションとの重複する機能の統合、効率化に着手した。補修品事業の強化については、北米での補修品事業をアムテックブレーキに集約し補修品の開発から生産・販売までの一貫した体制を構築し事業の強化をはかっていく。今後は、さらにケンタッキー州に集中している各生産拠点間の情報共有及びコミュニケーション強化により生産区分の最適化等、北米事業の競争力向上に取り組んでいく。

《欧州》

欧州事業については、アケボノヨーロッパを中心とした体制の確立を目指して展開を進めている。新規受注等の状況から事業の将来見通しが立ち、財務基盤強化に向けての対応も行った。OEM事業で安定的に利益を生み出す体制を構築するとともに、補修品事業でも生産委託の活用を含む低コスト生産プログラムの展開をはかり、平成18年度に収支均衡、翌平成19年度に完全黒字化をめざしていく。

《中国及び東南アジア》

中国事業に関しては、「Global30-2006」の期間で将来に向けた事業基盤の構築を進めている。現在では、広州・蘇州の両生産拠点ともに生産を開始し、広州については、現地日系向けビジネス、蘇州については日本向け市販ビジネスを開始、今後も現地市場のニーズの深掘りを進め、中国市場に即したブレーキの見極めを行っていく。また、東南アジアにおいても日系カーメーカーの生産拡大に伴う対応検討を開始した。本年3月には、30%の出資比率であったインドネシアの持分法適用関連会社「ピーティートゥリダールマヴィセサ」(TDW)への出資比率を50%にまで引き上げ、連結子会社化した。今後、発展の続く東南アジア市場への対応については、インド等「新興国」をにらみながらも、経営資源を見極めたうえで方針を固めていく。

・ その他

当連結会計年度において新たに以下の課題が生じている。

当社は過去にアスベスト(白石綿)を原材料とした製品を製造、業界の先陣を切り代替を進めていたが、昨今のアスベスト問題に関しては、国の政策等を踏まえ、地域行政及び関連団体との情報交換をおこないながら積極的に対応し適宜情報開示している。

主な対策は以下のとおりである。

1. 社内に特別委員会を設置し、今後の対応に関わる体制を整備した。
2. 当社および国内各グループ会社に相談窓口を設置し、周辺住民への説明会を実施した。
3. 周辺住民、退職者、社員のうち、健康診断を希望した方に対し、健康診断を実施した。
4. 当社グループ内の建造物の精査を行い、アスベスト除去を本年3月までに完了した。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスク要因のうち、重要と考えられる事項は以下のとおりである。なお、以下の記載は当社株式への投資に係る全てのリスク要因を網羅するものではない。

・経済状況

当社グループにおける営業収入は当社グループが製品を生産・販売している国または地域の経済状況の影響を受ける。すなわち、日本・北米・アジア・欧州を含む当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う予測を超えた需要の縮小は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

・OEM顧客企業への依存

当社グループにおける営業収入のうち、OEM製品の依存度は概ね70%であり、そのため自動車メーカー及びティア1メーカー（自動車メーカーへの1次取引先）の業績不振、予期せぬ契約の打ち切り、価格の値引き、調達方針の変更は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

・原材料・部品の調達及び市況の変動

当社グループは多数の外部取引先から原材料・鋼材・部品等を調達しているが、そのいくつかの原材料・部品については、特定の取引先に依存している。市況変化による価格の高騰や品不足、取引先の生産能力不足による納入遅延、取引先が製造した製品の欠陥、経営状態の悪化、不慮の事故等によって、当社グループの製品原価の上昇、生産遅延・停止が起これば、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

・海外市場への事業進出

当社グループの生産及び販売活動は、北米、欧州、アジア等の諸地域に展開している。これらの海外市場への進出には、以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合、製品の生産、販売に遅延や停止が生じる可能性がある。これらの遅延・停止は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

予期しえない法律・規則、不利な影響を及ぼす租税制度の変更

不利な政治的または経済的要因の発生

人材の採用と確保の難しさ及び労務問題の発生

技術インフラの未整備

テロ・戦争・ストライキ等の社会的混乱

・製品の品質不具合

当社グループでは、常により高度な品質保証体制の構築を目指しており、万全の体制をもって製品の生産につとめているが、当社グループの製品は、直接安全に関わる部位に使用されるものが多く、万が一、製品の欠陥等が発生し、お客様への流出が防止できなかった場合、多大な費用の発生と社会的信用の低下により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

・新製品開発

当社グループは独立系自動車部品メーカーとしての事業展開をはかるために多大な経営資源を新製品・新技術に投入しているが、市場やお客様ニーズの予測の違いや業界の技術の急激な変化等により、お客様の必要とする新製品・新技術の開発が出来なかった場合、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

・知的財産の保護

当社グループは、他社製品と差別化できるノウハウを保持している。これらの技術とノウハウは今後の当社グループの発展に不可欠なものであり、これらの資産保護については最善の努力を傾注しているが、特定の地域では、知的財産権による保護が不完全であったり、限定的でしかなかったりしている。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似した製品を製造することを防止できない可能性がある。このような場合、当社グループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性がある。

・情報セキュリティ・個人情報保護

当社グループでは、専門委員会を設置し、情報セキュリティ・個人情報保護について、ハード面・ソフト面（規則遵守・啓蒙活動）から漏洩防止に努めているが、当社グループで保有している機密情報、個人情報が漏洩した場合、会社の信用失墜により当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性がある。また、コンピューターウイルスやハッカー、その他の原因で、システムの誤動作や停止が発生した場合、その内容や規模により、正常な事業の継続が困難になることから当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性がある。

・公法規制

事業を展開する各国における排ガス基準や騒音、省エネルギー、リサイクル、製造工場からの汚染物質排出レベル等の環境に関する法規制、自動車等の安全性に関する法規制、企業取引に関する法規制、税法等様々な規制のもとに当社グループは事業を行っている。当社グループはコンプライアンスの遵守を徹底させているが、予期せざる法規制の変更等により当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性がある。

・為替レートの変動及び金利の動向

当社グループの事業は、各地域毎に原材料・部品の輸入、製品等の輸出の取引がある。為替リスクを最小限に軽減すべく、当社グループは為替予約等によるヘッジを実施しているが全てのリスクをヘッジすることは難しく、その変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

また当社グループの連結有利子負債にかかる金利の動向によって、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性がある。

・為替レートによる換算の影響

当社の海外関係会社財務諸表は現地通貨で作成されているが、当社グループの連結財務諸表作成時においてこれらの財務諸表は円換算されるため、現地における価値が変わらない場合においても、換算時の為替レートにより円換算後の連結財務諸表上の価値が影響を受ける。

・減損会計

当社グループは、生産・販売・物流等の施設を所有もしくは賃借しており、事業用固定資産に対する減損会計の適用により、所有する固定資産及びファイナンス・リース資産について減損処理が必要になった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

・アスベスト問題

アスベスト問題については、社内に特別委員会を設置し、相談窓口を設ける等積極的対応を実施しているが、アスベストを含む製品に携わった従業員や工場周辺住民の健康被害に関連して発生する費用や訴訟が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性がある。

・自然災害等

当社グループでは、地震、台風等の自然災害による操業停止に備え、対策をおこなっているが、一部製品においては一時的に生産に支障が発生した場合において、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性がある。

なお、上述した将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、コアテクノロジーである「摩擦と振動」技術を活かし、自動車のみならず、あらゆる交通機関のトータルブレーキ商品の確立を目指し新摩擦材・次世代型のブレーキの開発を進めている。また商品開発を支える基礎技術、解析の深化を重点的に行うため研究開発投資と開発体制の充実を図っている。

日米欧3極にある開発拠点においては、それぞれの特長を活かし、連携しながらグローバル・レベルでの競争力を高め次期商品開発を進めている。

(日本)

摩擦材においては、乗用車高性能パッドと中・大型用ライニングを中心に、高性能・長寿命で音・振動特性に優れ、環境に配慮した安全な摩擦材原材料を使用した商品などの開発に取り組んでいる。同時に、高性能・高品質・環境への配慮を確保しながら低コスト化についての検討も進めている。

環境に配慮した摩擦材製品を開発するために、開発・設計段階から、環境負荷の少ない製品づくりを目指して、さまざまな取り組みを行っている。「原材料の環境負荷評価システム」はその一例である。新規に採用する原材料については、サンプルの入手段階から、材料メーカーのMSDS (Material Safety Data Sheet: 化学物質安全データシート) による環境安全性や法規制への対応内容を評価し、その上で独自の手法により、原材料の分析、評価を行う。このシステムはすべての原材料に適用され、2段階の評価をパスした原材料だけが調達の対象となる。

ディスク・ブレーキ、ドラム・ブレーキにおいては、最適構造設計とアルミ合金等の新材料技術による軽量化製品開発を進めている。ブレーキの標準化と部品の共通化を促進して、会社全体の生産効率向上をはかると共に環境に配慮した製品の設計を推進している。環境に配慮した製品を開発するために、EU廃車指令の当社該当物質である鉛については電着塗料の無鉛化への切替を完了し、6価クロムについては3価クロムへの全面切替を展開実行中である。

㈱曙ブレーキ中央技術研究所においては、[1]商品開発に必要な材料の基盤技術確立、[2]将来ニーズを先取りした新技術確立、[3]高い専門性を持った技術者の育成、を使命として研究開発に取り組んでいる。具体的には、摩擦材の高機能化技術、摩擦材メカニズムの解明、環境対応関連技術開発等のテーマを持ち、世界トップクラスの独創技術を確立して新世代の摩擦材を開発し、他社との差別化をはかっている。

(北米)

現地米国カーメーカーはもとよりグローバルなニーズに基づいて北米市場に最適な新摩擦材や次世代ブレーキの開発に取り組んでいる。また、日系・韓国系カーメーカーに関しても、開発から量産までの現地完結開発を展開している。

摩擦材においては、乗用車からピックアップトラック用まで幅広く高性能で音振特性に優れた材質開発を環境面対応(グリーン材)を加味しながら行っている。ディスク・ブレーキにおいても、乗用車・SUV・ピックアップトラックと幅広く開発している、一例として軽量アルミ合金による新キャリアーを完成させ量産化に至っている。さらに従来製品に代わる新機構を採用した次世代リヤパーキング付ディスク・ブレーキやフルサイズSUV・ピックアップトラック用新型ディスクも開発し、現在車種展開を行っている。さらに、

日本と連携のもとで安価な新構造ブレーキや熱容量性の良いキャリパー等、次期商品開発も進めている。

(欧州)

欧州においては、摩擦材開発に特化しており、要求性能が特有である欧州市場に適合する摩擦材から日米市場向け輸出欧州車に適合する摩擦材まで幅広いお客様ニーズに対応できる開発を行っている。また、静粛性を重視した日米市場向けと高性能を重視した欧州市場向け材質の両方の性質を取入れた「ハイブリッド材」をキーに新たなお客様開拓を推し進めている。開発拠点のあるフランス以外では、ドイツに開発の出先機関(現地法人)を置き、よりお客様に密着した開発を展開している。現地調達原材料による材料の共通化及び欧州製法の導入等により、コスト競争力も増してきている。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、484百万円である。この他に日常的な改良をもたらす開発費は、8,742百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末(以下「当期末」という)の総資産は、対前期比279億円(22.8%)増加して1,501億円となった。流動資産は同75億円(18.5%)増加の477億円、固定資産は同205億円(25.0%)増加の1,024億円となった。

当連結会計年度において、アムブレキコーポレーション、曙ブレーキ山陽製造(株)、ピーティートゥリダールマヴィセサを子会社化したことにより貸借対照表の各科目の増減に影響を及ぼしている。

流動資産の増加の主な要因は、子会社化の影響により受取手形及び売掛金が55億円及びたな卸資産が35億円増加したことによるものである。

固定資産の増加の主な要因は、子会社化の影響により有形固定資産が186億円増加、無形固定資産が29億円増加し、投資その他の資産が11億円減少している。有形固定資産の増加に関しては子会社化による影響が大きく、無形固定資産の増加に関しては当社におけるIT投資によるものである。また、投資その他の資産については、持分法適用関連会社であったアムブレキコーポレーション等の子会社化により関係会社株式(投資有価証券)が48億円減少しているが、投資有価証券の時価上昇等により25億円増加している。なお、当連結会計年度において固定資産の減損損失を19億円計上している。

当期末の負債の合計は、対前期比119億円(12.7%)増加して1,049億円となった。流動負債は同67億円(13.0%)増加の585億円、固定負債は同51億円(12.4%)増加の464億円となった。少数株主持分は同22億円増加(113.3%)し42億円となった。

流動負債の増加の主な要因は、子会社化の影響により支払手形及び買掛金が44億円増加し、短期借入金も41億円増加している。また、1年以内に償還予定の社債及び1年以内に償還予定の転換社債が償還により夫々41億円及び80億円減少している。

固定負債の増加の主な要因は、長期借入金も6億円減少したのに対し退職給付引当金が8億円、長期未払金が40億円増加したことによる。

当期末の資本の合計は、対前期比138億円(50.8%)増加して410億円となった。増加の主な要因は、転換社債の転換及び新株引受権の権利行使により資本金及び資本剰余金が79億円増加したことや当期純利益59億円によるものである。自己資本比率は対前期比5.0%増加して27.3%となり、1株当たり株主資本は103円56銭増加して383円22銭となった。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、対前年同期比94億円(7.1%)増加して1,423億円となった。売上原価については同46億円(4.3%)増加して1,114億円となり、販売費及び一般管理費は29億円(18.2%)増加して191億円となり、営業利益は同19億円(19.2%)増加して117億円と好調な営業成績となった。

営業外損益については、アムブレキコーポレーションの子会社化により持分法による投資利益が対前年同期比6億円減少し8億円となり、支払利息が同2億円増加し9億円となった結果、経常利益が同12億円(12.4%)増加の110億円となった。

特別損益については、特別利益に投資有価証券売却益が3億円、在外子会社における収益計上基準変更に伴う利益(詳細は「会計処理の変更」を参照)が2億円、特別損失に減損損失19億円(詳細は、「注記事項」の「連結損益計算書関係」を参照)、国内の一部子会社での計算方法の変更により退職給付費用が6億円となった結果、税金等調整前当期純利益が73億円となった。

当期純利益については、対前年同期比6億円(11.9%)増加の59億円となり過去最高益を達成し前年に引き続き好調な業績となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額で約82億円となり、その主なものは、モデルチェンジ対応の国内生産設備更新・新規購入等に21億円、中国における生産拠点に16億円、北米における生産拠点に15億円、欧州における生産拠点に7億円、情報化IT投資に23億円、投資したものを含んでいる。

曙ブレーキ工業株式会社	Ai-City本社（埼玉県）	IT投資
	開発部門（埼玉県）	研究開発用設備
	センサー部門（埼玉県）	自動車用センサー開発・生産設備
	曙ブレーキ岩槻製造株式会社貸与（埼玉県）	ディスクブレーキ・ドラムブレーキの生産・合理化設備
	曙ブレーキ三春製造株式会社貸与（福島県）	ブレーキ用部品・ディスクブレーキの生産・合理化設備
	曙ブレーキ福島製造株式会社貸与（福島県）	ブレーキライニングの生産・合理化設備
	曙ブレーキ館林製造株式会社貸与（群馬県）	二輪・産業機械・鉄道車両用部品の生産設備
曙ブレーキ山形製造株式会社	ディスクブレーキパッドの生産・合理化設備	
曙ブレーキ山陽製造株式会社	ディスクブレーキ・ドラムブレーキ・ドラムブレーキ用ホイールシリンダーの生産・合理化設備	
アケボノコーポレーション（ノースアメリカ）	ディスクブレーキ・ディスクブレーキパッド・リビルト品の生産・合理化設備	
アケボノヨーロッパエスエーエス	ディスクブレーキパッドの生産・合理化設備	
広州曙光制動器有限公司	建物・構築物、ディスクブレーキ・ドラムブレーキの生産設備	
曙光制動器（蘇州）有限公司	建物・構築物、ディスクブレーキパッドの生産設備	

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	m ²	その他(器具備品)	合計	
開発部門 (埼玉県羽生市)		研究設備	1,065	977			458	2,500	284 (7)
本社他 (注)4 (東京都中央区他)		本社業務関係他	3,978	369	5,462	51,655	291	10,100	709 (27)
曙ブレーキ羽生製造(株)貸与 (埼玉県羽生市)		ディスクブレーキパッド等の製造設備	464	658	2,173	75,424	173	3,468	193 (19)
曙ブレーキ岩槻製造(株)貸与 (注)5 (埼玉県さいたま市岩槻区)		ディスク及びドラムブレーキアッセンブリ、シューアッセンブリ、パッキング・プレート等の製造設備	1,360	2,590	3,921	96,252	277	8,148	649 (44)
曙ブレーキ福島製造(株)貸与 (注)5 (福島県桑折町)		ブレーキライニングの製造設備	498	1,353	1,667	86,391	70	3,588	341 (32)
曙ブレーキ三春製造(株)貸与 (注)5 (福島県三春町)		ディスク・ブレーキアッセンブリ、ブレーキ部品の製造設備	313	953	1,227	175,579	145	2,638	297 (40)
アケボノテック(株)貸与 (注)5 (福島県いわき市)		ブレーキ制動テスト設備	602	179	1,752	764,848	30	2,563	33 (1)
曙ブレーキ山形製造(株)貸与 (山形県寒河江市)		ディスクブレーキパッドの製造設備	1,838		1,721	131,371		3,559	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の金額であり、建設仮勘定の金額を含まない。なお、金額には消費税等を含まない。
- 2 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載している。
- 3 従業員数の()は臨時従業員数を外書している。
- 4 提出会社の本社土地のうち5,323m²(千葉県夷隅郡御宿町)は賃貸中である。
- 5 従業員数には、曙ブレーキ岩槻製造(株)・曙ブレーキ福島製造(株)・曙ブレーキ三春製造(株)・アケボノテック(株)への出向者が含まれている。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

国内会社 会社名	事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地	m ²	その他 (器具 備品)	合計	
曙ブレーキ山形 製造(株)	本社 (山形県 寒河江市)		ディスクブレーキ パッドの製造設備	102	3,043			130	3,275	317 (13)
曙ブレーキ山陽 製造(株)	本社他 (岡山県 総社市他)		各種ブレーキアッ センブリー及び自 動車用ホイールシ リンダー、ピストン 製造設備	1,089	2,399	1,046	105,613	356	4,890	691 (16)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の金額であり、建設仮勘定の金額を含まない。なお、金額には消費税等を含まない。
- 2 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載している。
- 3 従業員数の()は臨時従業員数を外書している。

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

在外子会社 会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地	m ²	その他 (器具備品)	合計	
アケボノコーポ レーション(ノー スアメリカ)	本社 (米国 ミシガン州)		ブレーキ、ブ レーキ部品製 造設備	1,244	1,209	454	73,367	87	2,994	210 (1)
アムテックブレ ーキL.L.C.	本社 (米国 ケンタッキー州)		ブレーキ部品 の製造設備	1,040	2,990	41	222,569	28	4,099	221 (28)
エーマックブレ ーキL.L.C.	本社 (米国 ケンタッキー州)		ブレーキ部品 の製造設備	1,363	5,213	47	202,300	124	6,747	519 (6)
アムブレーキコ ーポレーション	本社 (米国 ケンタッキー州)		ブレーキ部品 の製造設備	1,107	7,418	123	222,575	108	8,756	995 (155)
アケボノヨーロ ップS.A.S.	本社 (仏国 ゴネス市)		ブレーキ、ブ レーキ部品の 研究設備	375	636	94	7,000	81	1,186	44 (1)
アケボノ アラスS.A.S.	本社 (仏国 アラス市)		ディスクブレ ーキパッドの 製造設備	465	1,885	25	39,852	54	2,429	103 (16)
広州曙光制動器 有限公司	本社(中国 広東省)		ディスク及び ドラムブレー キの製造設備	475	16			1	492	38 ()
曙光制動器(蘇 州)有限公司	本社(中国 江蘇省)		ディスクブレ ーキパッドの 製造設備	646	391	17	14,510	16	1,070	37 ()
ピーティートウ リダールマヴィ セサ	本社 (インドネシア ジャカルタ市)		ディスクブレ ーキパッドの 製造設備	207	1,493	44	36,910	146	1,890	728 (367)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の金額であり、建設仮勘定の金額を含まない。なお、金額には消費税等を含まない。
- 2 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載している。
- 3 従業員数の()は臨時従業員数を外書している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支 払額 (百万円)		着手年月	完了予定年月
提出会社	本社他 (東京都中央区他)		情報技術(IT)関連投資他	3,231		自己資金・借入金等	平成18年4月	平成19年3月
	開発部門 (埼玉県羽生市)		試験・研究開発用設備	1,713		自己資金・借入金等	平成18年4月	平成19年3月
	センサー部門 (埼玉県羽生市)		増産対応設備・工程改善 他	453		自己資金・借入金等	平成18年4月	平成19年3月
連結子会社	曙ブレーキ岩機製造㈱ (埼玉県さいたま市岩 槻区)		ディスクブレーキ・ドラ ムブレーキの製造設備	1,024		自己資金・借入金等	平成18年4月	平成19年3月
	曙ブレーキ福島製造㈱ (福島県桑折町)		ブレーキライニングの製 造設備	310		自己資金・借入金等	平成18年4月	平成19年3月
	曙ブレーキ三春製造㈱ (福島県三春町)		ブレーキ用部品・ディス クブレーキの製造設備	595		自己資金・借入金等	平成18年4月	平成19年3月
	曙ブレーキ山形製造㈱ (山形県寒河江市)		ディスクブレーキパッド の製造設備	851		自己資金・借入金等	平成18年4月	平成19年3月
	曙ブレーキ山陽製造㈱ (岡山県総社市)		ディスクブレーキ・ドラ ムブレーキの製造設備	1,452		自己資金・借入金等	平成18年4月	平成19年3月
	アケボノコーポレーシ ョン (ノースアメリカ) (米国ミシガン州)		研究開発用設備	1,015		自己資金・借入金等	平成18年1月	平成18年12月
	アムブレーキコーポレ ーション (米国ケンタッキー州)		ディスクブレーキの製造 設備	1,420		自己資金・借入金等	平成18年1月	平成18年12月
	アムテックブレーキ L.L.C. (米国ケンタッキー州)		ディスクブレーキパッド の製造設備	535		自己資金・借入金等	平成18年1月	平成18年12月
	エーマックブレーキ L.L.C. (米国ケンタッキー州)		ディスクブレーキの製造 設備	1,594		自己資金・借入金等	平成18年1月	平成18年12月
	アケボノヨーロッパ S.A.S. (仏国ゴネス市)		研究開発設備	140		自己資金・借入金等	平成18年4月	平成19年3月
	アケボノアラス S.A.S. (仏国アラス市)		ディスクブレーキパッド の製造設備	130		自己資金・借入金等	平成18年4月	平成19年3月
	広州曙光制動器 有限公司 (中国広東省)		ディスクブレーキ・ドラ ムブレーキの製造設備	405		自己資金・借入金等	平成18年1月	平成18年12月
	曙光制動器(蘇州) 有限公司 (中国江蘇省)		ディスクブレーキパッド の製造設備	265		自己資金・借入金等	平成18年1月	平成18年12月
	ビーティートゥリダー ルマヴィセサ (インドネシア ジャカルタ市)		ディスクブレーキパッド の製造設備	951		自己資金・借入金等	平成18年1月	平成18年12月

(注) 上記金額には、消費税等は、含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	110,816,343	110,926,343	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	110,816,343	110,926,343		

(注) 1 提出日現在の発行株式には、平成18年6月1日以降提出日までの新株引受権及び新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法280条ノ19第2項の規定に基づき新株引受権を発行している。

株主総会の特別決議日(平成12年6月23日)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権数(個)	284	174
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式残数(株) (注)2	284,000	174,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	209,000(1株当たり209円)	同左
新株予約権の行使期間	平成14年6月24日～ 平成18年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 209 資本組入額 105	同左
新株予約権の行使の条件	新株引受権の割当て対象者は、新株引受権の行使時においても、当社の従業員であることを要する。 その他細目については、当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約の定めによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、担保設定 その他一切の処分及び相続は認めない。	同左

(注) 新株引受権1個当たりの株式数は、1,000株である。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

第1回新株予約権(平成17年2月3日発行)

株主総会の特別決議日(平成16年6月18日)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権数(個)	688 (注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式残数(株)	688,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	554,000(1株当たり554円)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～ 平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) (注2)	発行価格 554 資本組入額 277	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとし、新株予約権発行時において当社及び当社子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。その他細目については、当社と対象者との間で締結する新株予約権申込証兼新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保設定その他一切の処分及び相続は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個当たりの株式数は、1,000株である。

2 新株予約権の行使時の払込金額は、平成17年8月2日に555,000円から554,000円に変更された。また新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額も、平成17年8月2日にそれぞれ555円、278円から554円、277円に変更された。

第2回新株予約権(平成17年8月1日発行)

株主総会の特別決議日(平成17年6月22日)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権数(個) (注)	520	460
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式残数(株)	52,000	46,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100(1株当たり1円)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～ 平成21年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の1個当たりの一部行使はできないものとする。また権利行使は新株予約権10個を単位としておこなうものとする。その他の細目については、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保設定その他一切の処分及び相続は認めない。	同左

(注) 新株予約権1個当たりの株式数は、100株である。

第2回(2)新株予約権(平成18年4月19日発行)

株主総会の特別決議日(平成17年6月22日)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権数(個) (注)		32
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式残数(株)		3,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)		100(1株当たり1円)
新株予約権の行使期間		平成18年4月19日～ 平成22年4月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)		発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件		各新株予約権の1個当たりの一部行使はできないものとする。また権利行使は新株予約権10個を単位としておこなうものとする。その他の細目については、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項		新株予約権の譲渡、担保設定、その他一切の処分は認めない。

(注) 新株予約権1個当たりの株式数は、100株である。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年3月31日 (注) 1	9	94,019	1	9,038	1	7,612
平成15年3月31日 (注) 2	0	94,019	0	9,038	2,600	5,012
平成16年3月31日 (注) 3	1,489	95,508	161	9,200	2,548	2,465
平成17年3月31日 (注) 4	2,000	97,508	428	9,628	427	2,892
平成18年3月31日 (注) 5	13,307	110,816	3,931	13,559	3,921	6,813

(注) 1 新株引受権の権利行使による増加

平成13年4月1日～平成14年3月31日

- 2 平成14年6月21日開催の第101回定時株主総会において資本準備金2,600百万円の取崩しが決議された。
- 3 新株引受権の権利行使による増加(平成15年4月1日～平成16年3月31日)及び平成15年6月20日開催の第102回定時株主総会において資本準備金2,712百万円の取崩しが決議された。
- 4 新株引受権の権利行使による増加(平成16年4月1日～平成17年3月31日)及び転換社債の転換による増加(平成16年4月1日～平成17年3月31日)
- 5 新株予約権等の権利行使による増加(平成17年4月1日～平成18年3月31日)及び転換社債の転換による増加(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		54	18	90	58	2	3,803	4,025	
所有株式数 (単元)		29,231	304	35,034	28,406	18	16,715	109,708	1,108,343
所有株式数 の割合(%)		26.64	0.28	31.93	25.89	0.02	15.24	100.00	

(注) 当期末現在の自己株式は3,804,551株であり、「個人その他」欄に3,804単元及び「単元未満株式の状況」欄に551株含まれている。当期末日現在の証券保管振替機構名義の株式は、13,500株であり「その他の法人」欄に、13単元及び「単元未満株式の状況」欄に500株含まれている。

なお、自己株式3,804,551株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は、3,803,551株である。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1	15,495	13.98
ロバートボッシュコーポレーション (常任代理人ボッシュ・レックスロス(株))	2800 South 25th Avenue Broadview, Illinois 60153, U.S.A. (茨城県土浦市東中貫町5-1)	12,597	11.36
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	12,564	11.33
いすゞ自動車(株)	東京都品川区南大井6-26-1	4,648	4.19
エイチエスピーシーファンドサービスイーズパークスアセット マネジメントコーポレイテッド (常任代理人香港上海銀行東京支店)	1 Queen's Road Central Hong Kong (東京都中央区日本橋3-11-1)	4,508	4.06
ドイッチェバンクアーゲーフランクフルト (常任代理人(株)みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	Jonghofstrasse 5/11 Frankfurt (東京都中央区日本橋兜町6-7)	4,457	4.02
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,809	3.43
アイシン精機(株)	愛知県刈谷市朝日町2-1	3,133	2.82
(株)ブリヂストン	東京都中央区京橋1-10-1	2,800	2.52
インベスターズバンクアイシークライアント (常任代理人スタンダードチャータード銀行)	200 Clarendon Street P.O. box 9130 Boston, MA 02117-9130, U.S.A. (東京都千代田区永田町2-11-1山王パークタワー21階)	2,500	2.25
計		66,511	60.02

- (注) 1 大株主は、平成18年3月31日現時の株主名簿に基づくものである。
- 2 当社は、自己株式3,804千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、3.43%)を所有しているが、上記大株主からは除いている。
- 3 ロバートボッシュコーポレーションから平成17年7月14日で提出された大量保有報告書により、平成17年7月7日現在で14,419千株保有している旨の報告を受けているが、当社として当期末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況は株主名簿上の株数を記載している。
- 4 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社から平成17年9月29日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成17年9月22日現在で12,828千株保有している旨の報告を受けているが、当社として当期末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社の大量保有報告書の変更報告書の内容は下記のとおりである。
- | | |
|------------------------|-------------------------|
| 大量保有者 | スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社 |
| 住所 | 東京都品川区大崎1-11-2ゲートシティ大崎 |
| 所有株式数 | 12,828,943株 |
| 発行済株式総数に対する
所有株式の割合 | 11.80% |

- 5 住友信託銀行株式会社から平成18年2月15日付で提出された大量保有報告書により、平成18年1月31日現在で5,585千株保有している旨の報告を受けているが、当社として当期末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、住友信託銀行株式会社の大量保有報告書の内容は下記のとおりである。

大量保有者 住友信託銀行株式会社
 住所 大阪府大阪市中央区北浜4-5-33
 所有株式数 5,585,000株
 発行済株式総数に対する
 所有株式の割合 5.05%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,803,000		権利内容に何ら制限の無い当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,905,000	105,905	同上
単元未満株式	普通株式 1,108,343		同上
発行済株式総数	110,816,343		
総株主の議決権		105,905	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株、当社所有の自己株式551株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 曙ブレーキ工業株	東京都中央区日本橋小網町 19 5	3,803,000		3,803,000	3.43
計		3,803,000		3,803,000	3.43

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

平成12年6月23日開催の定時株主総会の基づくもの

当社はストックオプション制度を採用している。当該制度は、旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づき新株引受権方式により、平成12年6月23日開催の第99回定時株主総会終結時に在籍する従業員のうち2,720名に対して付与することを、同株主総会において特別決議されたものである。

当該制度の内容は、次のとおりである。

決議年月日	平成12年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 2,680人
新株引受権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	2,680,000株
新株引受権の行使時の払込金額	209,000円(1株当たり209円)
新株引受権の行使期間	平成14年6月24日～平成18年6月23日
新株引受権の行使の条件	新株引受権の割当て対象者は、新株引受権の行使時においても、当社の従業員であることを要する。その他細目については、当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めることによる。
新株引受権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、担保設定その他一切の処分及び相続は認めない。

(注) 新株引受権1個当たりの株式数は、1,000株である。

平成16年6月18日開催の定時株主総会の基づくもの

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社・関連会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員等に対して新株予約権を無償で発行することを平成16年6月18日開催の第103回定時株主総会において特別決議されたものである。

当該制度の内容は、次のとおりである。

決議年月日	平成16年6月18日
割当て対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社・関連会社の取締役等 517人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	693,000株
新株予約権の行使時の払込金額	554,000円(1株当り554円)
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～平成22年7月31日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとし、新株予約権発行時において当社及び当社子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。その他細目については、当社と対象者との間で締結する新株予約権申込証兼新株予約権割当て契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の相続は認めない。新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(注) 1 新株予約権1個当たりの株式数は、1,000株である。

2 新株予約権の行使時の払込金額は、平成17年8月2日に555,000円から554,000円に変更された。また、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額も、平成17年8月2日にそれぞれ555円、278円から554円、277円に変更された。

平成17年6月22日開催の定時株主総会の基づくもの

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員及び顧問に対して新株予約権を無償で発行することを平成17年6月22日開催の第104回定時株主総会において特別決議されたものである。

(平成17年7月22日取締役会決議分)

決議年月日	平成17年6月22日
割当対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役、執行役員、顧問 34人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	184,000株
新株予約権の行使時の払込金額	100円(1株当たり1円)
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～平成21年7月31日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権1個当たり的一部行使はできないものとする。また権利行使は新株予約権10個を単位として行うものとする。その他の細目については、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

(注) 新株予約権1個当たりの株式数は、100株である。

(平成18年4月18日取締役会決議分)

決議年月日	平成17年6月22日
割当対象者の区分及び人数	当社の社外取締役 1人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	3,200株
新株予約権の行使時の払込金額	100円(1株当たり1円)
新株予約権の行使期間	平成18年4月19日～平成22年4月18日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権1個当たり的一部行使はできないものとする。また権利行使は新株予約権10個を単位として行うものとする。その他の細目については、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

(注) 新株予約権1個当たりの株式数は、100株である。

平成18年6月20日開催の定時株主総会の基づくもの

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役及び役付執行役員に対して新株予約権を無償で発行することを平成18年6月20日開催の第105回定時株主総会において特別決議されたものである。

(行使期間が平成20年7月4日～平成22年7月3日の新株予約権)

決議年月日	平成18年6月20日
割当対象者の区分及び人数	当社の取締役及び役付執行役員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	30,200株
新株予約権の行使時の払込金額	100円(1株当たり1円)
新株予約権の行使期間	平成20年7月4日～平成22年7月3日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。また権利行使は新株予約権10個を単位として行うものとする。その他の細目については、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

(注) 1 新株予約権1個当たりの株式数は、100株である。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、目的となる株式を調整する。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使をしていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、切り捨てるものとする。また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的となる株式の数を調整することができるものとする。

(行使期間が平成23年7月4日～平成28年7月3日の新株予約権)

決議年月日	平成18年6月20日
割当対象者の区分及び人数	当社の取締役及び役付執行役員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	59,500株
新株予約権の行使時の払込金額	100円(1株当たり1円)
新株予約権の行使期間	平成23年7月4日～平成28年7月3日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。また権利行使は新株予約権10個を単位として行うものとする。その他の細目については、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

(注) 1 新株予約権1個当たりの株式数は、100株である。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、目的となる株式を調整する。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使をしていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、切り捨てるものとする。また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的となる株式の数を調整することができるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月22日現在

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年6月27日決議)	3,500,000	2,800,000,000
前決議期間における取得自己株式	3,500,000	2,355,500,000
残存決議株式数及び価額の総額		444,500,000
未行使割合(%)		15.9

ロ【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし。

ハ【自己株式の保有状況】

平成18年6月22日現在

区 分	株式数(株)
保有自己株式数	3,500,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

区 分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成18年6月20日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款第8条に定めている。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、グローバルな視点に立ち事業を展開し、企業価値の最大化につとめている。

利益配分に関しては、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案して株主の皆様の御期待に応じていく所存である。また、内部留保の充実により市場競争力及び財務体質の一層の強化をはかり、当社グループの目標とする成長戦略を実現していく。

当社の期末配当については、110期期末配当金は1株当たり6円とした。これにより、第110期は配当性向24.5%、株主資本利益率8.3%、株主資本配当率1.8%となる。

次期以降の配当についても、なお一層の収益向上をはかり、株主の御期待に沿うべく努力をしていく。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	255	259	477	696	1,315
最低(円)	158	162	227	430	540

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	870	980	1,041	1,174	1,270	1,315
最低(円)	798	841	955	980	1,076	1,080

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部におけるものである。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役	会長兼社長	信元久隆	昭和24年5月9日生	昭和52年6月 昭和58年6月 昭和59年6月 昭和60年6月 昭和61年6月 平成2年6月 平成6年6月 平成12年4月 平成13年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長兼社長(現) 当社執行役員会長兼社長(現) グローバル経営会議議長(現)	782
代表取締役		桑野秀光	昭和12年10月30日生	昭和35年4月 昭和56年6月 昭和58年1月 昭和61年6月 平成2年2月 平成6年6月 平成7年6月 平成11年5月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年6月	当社入社 当社取締役 営業第一本部副本部長 当社常務取締役 営業第二本部長 当社専務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役副会長 当社執行役員副会長 当社代表取締役(現) 経営諮問会議議長	103
代表取締役	経営諮問会議 議長 生産部門管掌 生産技術部門 管掌 品質保証部門 管掌 労務・福祉管掌 CATIプロジ ェクト管掌	横尾俊治	昭和21年3月8日生	昭和43年4月 平成7年6月 平成10年5月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年5月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年10月 平成17年4月 平成18年1月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社上席専務執行役員 当社取締役 当社執行役員副社長 グローバル生産評議会議長(現) 当社執行役員上席副社長 当社代表取締役(現) 当社執行役員副社長(現) 社長補佐、技術系全般(開発、生産、品証、調達を含む)、労務福祉管掌(現)、株AP5代表取締役(現) 経営諮問会議議長(現)、生産部門管掌(現)、生産技術部門管掌(現)、品質保証部門管掌(現)、CATIプロジェクト管掌(現)	57

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	北米事業統括	柏木 剛	昭和19年6月15日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年6月 当社取締役 平成11年5月 当社常務取締役 戦略企画部門兼調達部門担当兼情報カンパニー分掌 平成12年1月 アケボノコーポレーション(ノースアメリカ)CEO 平成12年4月 当社上席専務執行役員 平成12年6月 当社取締役 平成13年5月 当社執行役員副社長 平成15年4月 当社執行役員上席副社長 平成16年6月 当社代表取締役 平成17年1月 当社執行役員副社長、社長補佐、事務系全般(経営企画、営業、海外業務等を含む)、新規事業部門統括 平成17年12月 当社取締役北米事業統括(現)	99
取締役	開発部門管掌 調達部門管掌	佐藤 宏毅	昭和18年2月9日生	昭和41年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成4年9月 同社第1シャシー設計部長 平成9年1月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 平成10年5月 当社常務取締役 平成12年4月 当社上席専務執行役員 平成12年6月 当社取締役(現) 平成13年5月 当社執行役員副社長(現) 平成13年6月 グローバル技術評議会議長(現) ㈱曙ブレーキ中央技術研究所代表取締役社長(現) 平成16年4月 開発部門管掌 調達部門管掌(現) 平成17年6月 開発部門統括 平成18年1月 開発部門管掌(現)	91

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	コーポレートスタッフ部門統括	西垣 順 充	昭和24年7月2日生	昭和47年4月 三光汽船㈱入社 昭和61年1月 当社入社 平成2年6月 アムブレキコーポレーション代表取締役社長 平成8年6月 当社取締役 企画部門担当兼企画グループリーダー 平成10年1月 北米事業担当 平成11年5月 管理部門担当 平成12年1月 戦略企画部門担当 平成12年4月 当社常務執行役員 平成12年6月 当社取締役退任 平成13年1月 管理サービス部門担当 平成14年1月 経理財務部門担当 平成15年4月 当社専務執行役員(現) 経営企画部門担当 平成16年4月 グローバル30担当 平成16年6月 当社取締役(現) 平成17年1月 経営企画部門統括 平成17年4月 管理支援部門統括 平成18年1月 コーポレートスタッフ部門統括(現)	72
取締役	財務経理部門統括CFO センサー部門管掌 VCETプロジェクト管掌 新商品開発室管掌	荻野 好 正	昭和25年6月3日生	昭和50年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成9年4月 同社電機プラント部長代理 平成11年4月 伊藤忠商事㈱より伊藤忠インターナショナルリンクへ出向 Senior Vice President & Chief Administrative Officer 平成15年4月 同社Executive Vice President 平成16年7月 当社入社 顧問 平成16年12月 経理財務部門担当 平成17年4月 常務執行役員 経営企画部門 経理財務統括 平成17年6月 当社取締役(現) 財務経理部門統括CFO(現) 平成18年1月 センサー部門管掌(現)、VCETプロジェクト管掌(現)、新商品開発管掌(現) 平成18年4月 当社専務執行役員(現)	10
社外取締役		伊藤 邦 雄	昭和26年12月13日生	昭和55年4月 一橋大学商学部講師 昭和59年4月 同大学助教授 平成4年4月 同大学教授 平成14年8月 同大学大学院商学研究科長・商学部長 平成16年6月 東京海上日動火災保険株式会社監査役就任(現) 平成16年12月 同大学副学長(現) 平成17年6月 当社社外取締役(現)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		石田明世	昭和24年1月8日生	昭和46年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年12月 平成18年6月	伊藤忠商事株式会社入社 当社入社 経理財務部門担当 執行役員 経理財務部門担当 常務執行役員 経理財務部門担当 常務執行役員待遇 当社常勤監査役(現)	12
常勤監査役		木村恵司郎	昭和26年12月24日生	昭和49年4月 平成9年2月 平成12年2月 平成15年1月 平成17年6月	当社入社 管理部門財務グループリーダー 経理財務部門経理グループリーダー 監査役室長 当社常勤監査役(現)	5
監査役		松田秀次郎	昭和13年4月17日生	昭和44年4月 平成11年10月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月	公認会計士登録 株式会社ティ・ワイ・オー監査役 就任(現) 株式会社花王監査役就任(非常勤) 同社監査役退任 当社監査役(現)	
監査役		遠藤今朝夫	昭和26年11月28日生	昭和58年9月 昭和59年3月 昭和61年3月 平成3年2月 平成12年4月 平成18年6月	公認会計士登録 ブライスウォーターハウスコンサル タント株式会社(現IBMコンサル タント株式会社)入社 デロイトアンドトウシュ会計事務 所ロスアンゼルス及びニューヨ ーク事務所勤務 米国公認会計士登録 霞が関監査法人代表社員(現) 当社監査役(現)	
						1,232

- (注) 1 当社では、経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対応するため執行役員制を導入している。執行役員は22名で、会長兼社長 信元久隆、副社長 横尾俊治、副社長 佐藤宏毅、専務執行役員 西垣順充、専務執行役員 荻野好正、専務執行役員 石毛三知之、専務執行役員 後藤和彦、専務執行役員待遇 石垣吉広、専務執行役員 岩田幸雄、専務執行役員 宇津木 聡、常務執行役員 岩田陽一、常務執行役員 斉藤 剛、常務執行役員 佐藤光夫、常務執行役員 相沢義春、常務執行役員 出嶋清、常務執行役員 工藤 高、執行役員(常務待遇) 小林浩治、執行役員 宮本雅弘、執行役員待遇 若林 亨、執行役員 山口 晋、執行役員 尾高成也、執行役員 溝渕末義で構成されている。
- 2 取締役伊藤邦雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 3 監査役松田秀次郎、遠藤今朝夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
恒石彰久	昭和12年1月1日生	昭和41年8月 昭和43年9月 昭和58年1月 平成9年2月 平成12年4月 平成14年6月	公認会計士登録 等松・青木監査法人(現監査法人トーマツ)入社 監査法人トーマツ代表社員就任 税理士登録 日本公認会計士協会入社 荏原実業株式会社監査役就任(現)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスの確立により、グローバルな視点に立った透明で公正な経営をおこない、企業価値の最大化に努めている。そのためには、経営の透明性の向上、経営監視機能の強化、経営環境の変化に対応できる迅速かつ適切な意思決定、適時適切な情報の公開、内部統制システムの整備及びコンプライアンス経営の遂行が不可欠と考えている。

コーポレート・ガバナンスの充実は、グローバル市場での持続性のある業績の向上、さらには企業価値の向上に資するばかりでなく、当社が重要保安部品のメーカーとして法令や企業倫理などを遵守し、すべてのステークホルダーに対する企業の社会的責任を果たし、社会貢献をしていく上においても最も重要な課題のひとつとして取り組んでいる。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(会社の機関の内容)

(1)株主総会、取締役会、各種重要会議体

当社は、経営のための会議体として、会社法の規定する株主総会、取締役会、監査役会に加えて、政策会議、経営諮問会議、技術会議、執行役員会議などの重要会議体を設定している。

取締役会は代表取締役を含む8名と監査役4名が出席し、原則月1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて適宜開催している。また、社外の独立した立場からの視点を反映させて、コーポレート・ガバナンスの強化と取締役会の機能強化及び活性化を図るため、1名の社外取締役を委嘱している。

各種重要会議体についても、重要な経営課題について、十分な審議を経て迅速で適格な判断を下すため、原則月1回開催している。

(2)監査役・監査役会

当社は、経営者の業務執行の適正を確保していくため、監査役・監査役会、会計監査人、内部監査室の三様監査体制を整えている。

当社の監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役2名によって構成され、非常勤監査役が社外監査役である。また、監査役職務を補助するため、監査役室を設置し、2名の専任のスタッフを配置している。

監査役は重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために、取締役会などの重要な経営会議に出席するとともに、取締役との意見交換会を持ち、当社グループの経営や業績に重大な影響を及ぼす事項などを遅滞なく検討し、迅速な対応に努めている。

監査役および監査役会は、会計監査人から監査内容について、適宜、説明を受けるとともに、必要に応じて会計監査人の監査に立ち会うなど連携をおこなっている。また、監査体制、監査計画、監査実施状況について、会計監査人と定期的にミーティングを実施している。

監査役および監査役会と内部監査室は、それぞれの監査の実効性を高めるため、相互補完体制として、年度活動方針の事前調整、月次報告会、監査報告書の相互配布、及び合同監査などの連携をおこなっている。

(3)内部監査室

内部監査室は、5名の専任スタッフによって構成され、グループ会社を含めた各組織の経営目標の効果的な達成に役立つことを目的として、合法性と合理性の観点から公正かつ独立の立場で、経営諸活動の遂行状況を検討・評価し、助言や勧告をおこなっている。

(内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況)

当社は、平成18年5月8日開催の取締役会において、内部統制システムの構築に関する基本方針について決議しており、内部統制は、当社においては、リスク管理、法令等の遵守(コンプライアンス)、業務の効率化、適正な財務報告などの目的を達成するために当社およびグループ企業の役員および従業員の行動を方向づけ、推進する仕組みであり、企業経営がリスクを伴うものである以上、経営管理上不可欠なものと認識している。

内部統制システムは、企業価値・株主価値の維持・向上と不正の防止を目指すものであり、内部統制システムを構築して、継続的にシステムを見直しながらその機能を高めていくことは、当社グループの目標・方針を実現して、永続的成長を実現するために絶対不可欠なものであり、経営の根幹と考えている。

当社及び当社グループのコンプライアンスの考え方は、当社の理念、代表取締役社長からのメッセージ、企業行動基準及び企業行動規範などからなる「コンプライアンス・マニュアル」を基本とする。コンプライアンス活動を推進していくため、代表取締役社長の指示のもと、各部門の統括役員をメンバーとするコンプライアンス委員会(委員長:取締役専務執行役員)を設置し、ひとりひとりがコンプライアンスの考え方に則った行動をとるように、役員及び従業員の教育を行い、コンプライアンス体制を整備している。

また、当社の各部門及びグループ企業で管理しているリスクを統合して、リスクマネジメント体制を構築するため、当社グループのリスクマネジメントの推進組織として、代表取締役社長を委員長とし、各年度の全社的な重点リスクの所管部署の責任者及び委員長が選んだメンバーによるリスクマネジメント委員会の組成を進めている。

リスクマネジメント委員会は、取締役会で承認されたリスクマネジメントに関する目標・計画の策定とその実施、リスクマネジメントに関する社内規程の策定、リスクマネジメント実施状況・有効性の評価、及びリスクマネジメントシステムに関する是正・改善対策の策定及び実施などを行う。また、同委員会は、リスクに応じた有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。

(役員報酬等及び監査報酬等)

当事業年度における役員報酬等及び監査報酬等の内容は、以下のとおりである。

・役員報酬等の内容

1 定款又は株主総会決議に基づく報酬

取締役 9人 207百万円

監査役 5人 46百万円

(注)当事業年度末在籍人員は、取締役8名、監査役3名であり、上記報酬人員のうち、取締役1名、監査役2名は当事業年度中に退職したものである。

2 株主総会決議に基づく退職慰労金

取締役 1人 49百万円

監査役 1人 12百万円

・監査報酬等の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 29百万円

上記以外の業務に基づく報酬 2百万円

(社外取締役及び社外監査役との関係)

当社における社外取締役は1名であり、社外監査役は2名である。当該社外取締役に対して、平成17年6月22日開催の第104回定時株主総会の決議に基づき、ストックオプションとして新株予約権32個(3,200株)を無償で発行している。上記以外に社外取締役及び社外監査役との間に、人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はない。

(会計監査)

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツを起用している。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に関わる補助者の構成については下記のとおりである。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 小川 陽一郎(継続監査年数1年)

指定社員 業務執行社員 石塚 雅博 (継続監査年数1年)

指定社員 業務執行社員 久世 浩一 (継続監査年数1年)

・会計監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 6名

会計士補 5名

その他 4名

(その他)

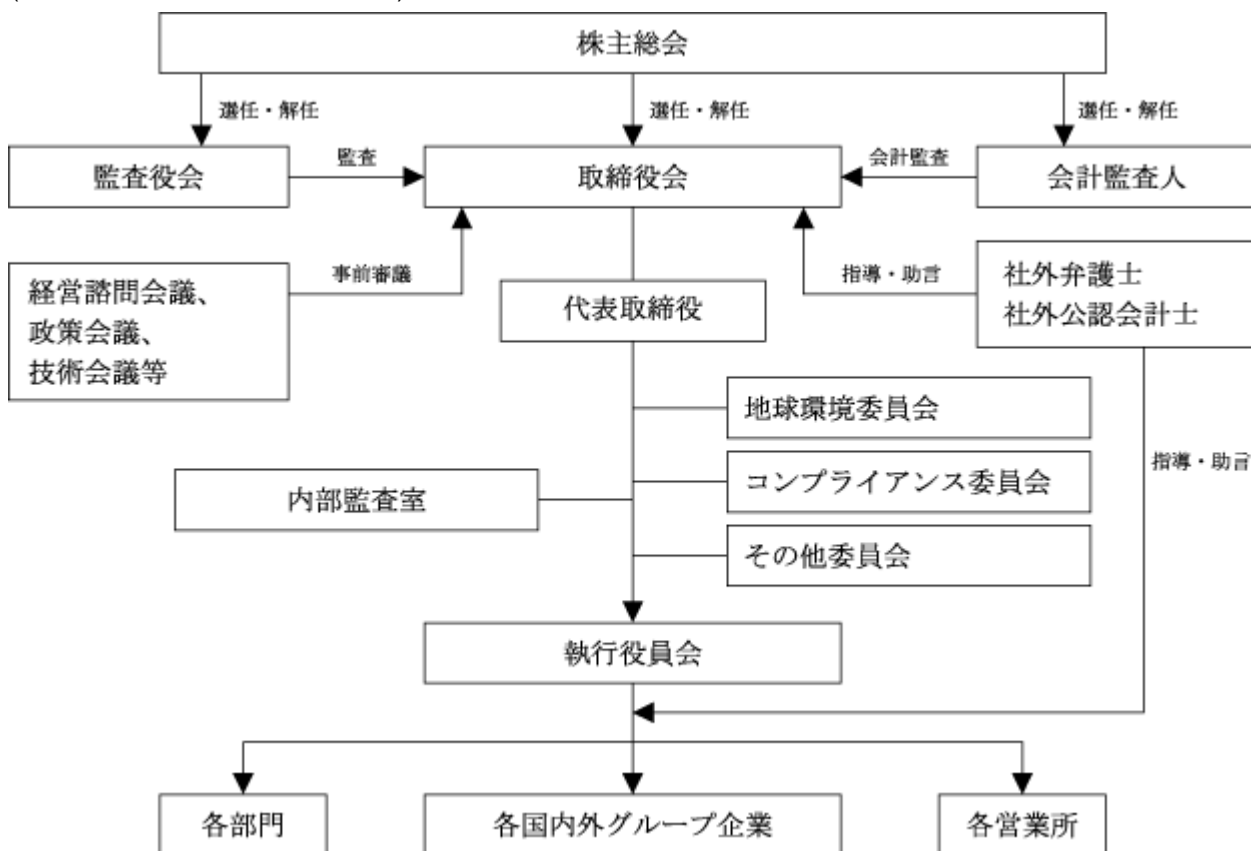
(1)弁護士及び公認会計士

当社は、社外の弁護士より、適宜、経営および法務に関する指導、助言をいただいている。また、会計監査人とは別に、社外の公認会計士に、適宜、経営および会計に関する指導、助言をいただいている。

(2)経営近況報告会

当社は、当社の企業活動や財務情報については、迅速で正確な開示につとめている。当社は、日頃のIR活動を充実するとともに、株主の方々に当社の近況を御報告し、直接意見を交換して、当社への理解を深めていただくよう、年1回、株主総会後に経営近況報告会を実施している。

(会社の機関・内部統制の関係図)



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、海南監査法人により監査を受けている。また、当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受けている。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代している。

前連結会計年度及び前事業年度 海南監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 監査法人トーマツ

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		7,456		5,120		
2 受取手形及び売掛金	4	19,943		25,480		
3 たな卸資産	4	4,982		8,469		
4 未収入金		5,116		4,701		
5 繰延税金資産		1,792		1,923		
6 その他		991		2,207		
貸倒引当金		44		214		
流動資産合計		40,236	32.9	47,686		31.8
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物		36,525		43,420		
減価償却累計額		19,781	16,744	24,106	19,314	
2 機械装置及び運搬具		84,338		124,734		
減価償却累計額		65,493	18,845	91,051	33,683	
3 土地	5		21,153		22,118	
4 建設仮勘定			2,414		2,084	
5 その他		18,093		22,857		
減価償却累計額		15,933	2,160	20,129	2,728	
有形固定資産合計			61,316		79,927	53.2
(2) 無形固定資産						
1 連結調整勘定				928		
2 その他			2,126	4,125		
無形固定資産合計			2,126	5,053		3.4
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	2		11,214	8,893		
2 長期貸付金			157			
3 繰延税金資産			6,626	7,156		
4 その他			606	1,496		
貸倒引当金			87	113		
投資その他の資産合計			18,516	17,432		11.6
固定資産合計			81,958	102,412		68.2
繰延資産						
1 社債発行費			7	7		
2 開業費			1	1		
繰延資産合計			8	8		0.0
資産合計			122,202	150,106		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		15,565		19,920	
2 短期借入金	4,6	9,134		13,280	
3 一年以内に返済予定の 長期借入金	4	5,230		8,500	
4 一年以内に償還予定の 社債		4,540		400	
5 一年以内に償還予定の 転換社債		7,964			
6 未払法人税等		706		3,046	
7 未払消費税等		559			
8 未払費用		4,838		6,531	
9 賞与引当金		1,894		2,199	
10 その他	4	1,319		4,600	
流動負債合計		51,749	42.3	58,476	39.0
固定負債					
1 社債		3,100		3,600	
2 長期借入金	4	12,271		11,643	
3 長期未払金	4	940		4,910	
4 退職給付引当金		16,365		17,165	
5 役員退職慰労引当金		806		960	
6 繰延税金負債		1,626		3,184	
7 再評価に係る繰延税金 負債	5	3,894		3,890	
8 連結調整勘定		5			
9 その他		2,285		1,070	
固定負債合計		41,292	33.8	46,422	30.9
負債合計		93,041	76.1	104,898	69.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,969	1.6	4,199	2.8
(資本の部)					
資本金		9,628	7.9	13,559	9.0
資本剰余金		4,077	3.3	7,912	5.3
利益剰余金		7,274	6.0	12,878	8.6
土地再評価差額金	5	5,841	4.8	5,835	3.9
その他有価証券評価差額金		1,271	1.0	2,812	1.9
為替換算調整勘定		801	0.6	523	0.3
自己株式	7	98	0.1	2,510	1.7
資本合計		27,192	22.3	41,009	27.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		122,202	100.0	150,106	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			132,836	100.0		142,260	100.0
売上原価	3		106,815	80.4		111,407	78.3
売上総利益			26,021	19.6		30,853	21.7
販売費及び一般管理費	3						
1 荷造運送費		1,437			2,552		
2 従業員給料		4,612			4,918		
3 従業員賞与		869			780		
4 従業員賞与引当金繰入額		381			520		
5 退職給付費用		496			326		
6 減価償却費		618			529		
7 試験研究費・委託研究費		208			251		
8 その他		7,559	16,180	12.2	9,247	19,123	13.5
営業利益			9,841	7.4		11,730	8.2
営業外収益							
1 受取利息		40			9		
2 受取配当金		71			156		
3 持分法による投資利益		1,386			828		
4 連結調整勘定償却額		1			5		
5 賃貸収入		119					
6 雑収入		413	2,030	1.5	498	1,496	1.1
営業外費用							
1 支払利息		714			903		
2 製品補償費		454			421		
3 減価償却費					224		
4 雑支出	3	890	2,058	1.5	653	2,201	1.5
経常利益			9,813	7.4		11,025	7.8
特別利益							
1 在外子会社における収益 計上基準変更に伴う利益					219		
2 投資有価証券売却益					204		
3 関係会社株式売却益					52		
4 固定資産売却益	1	17			5		
5 厚生年金基金代行返上益		5,135					
6 その他	6	78	5,230	3.9	86	566	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1 前期損益修正損	4	690					
2 固定資産売却却損	2	895			446		
3 減損損失	5				1,936		
4 退職給付費用					645		
5 貸倒引当金繰入額					179		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		806			171		
7 たな卸資産売却損		175			156		
8 退職給付会計基準変更時 差異償却額		2,254					
9 製品補償費		1,005					
10 投資有価証券評価損		221					
11 役員退職慰労金		204					
12 子会社整理損		164					
13 その他	7	264	6,678	5.0	746	4,279	3.0
税金等調整前当期純利益			8,365	6.3		7,312	5.1
法人税、住民税 及び事業税		898			2,703		
法人税等調整額		1,702	2,600	2.0	1,566	1,137	0.8
少数株主利益			533	0.4		318	0.2
当期純利益			5,232	3.9		5,857	4.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,650		4,077
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		427			
2 転換社債の転換による増加高				3,868	
3 新株予約権等の行使による増加高				53	
4 その他		0	427		3,921
資本剰余金減少高					
自己株式処分差損				86	86
資本剰余金期末残高			4,077		7,912
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,349		7,274
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		5,232		5,857	
2 持分法適用会社増加による利益剰余金増加高				325	
3 土地再評価差額金取崩額				6	
4 子会社清算に伴う利益剰余金増加高		153	5,385		6,188
利益剰余金減少高					
1 配当金		381		583	
2 土地再評価差額金取崩額		79			
3 その他			460	1	584
利益剰余金期末残高			7,274		12,878

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,365	7,312
減価償却費		7,401	7,622
減損損失			1,936
有形固定資産売却却損益		877	425
貸倒引当金の増加額		43	151
退職給付引当金の増加(は減少)額		2,650	97
受取利息及び受取配当金		111	165
持分法による投資利益		1,386	828
支払利息		714	903
投資有価証券評価損		221	
投資有価証券売却損益		90	204
売上債権の減少額		390	509
たな卸資産の減少(は増加)額		272	146
仕入債務の減少額		960	2,902
その他		2,183	1,159
小計		15,449	13,551
利息及び配当金の受取額		111	165
利息の支払額		773	920
法人税等の支払額		767	637
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,020	12,159
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		5,150	5,709
有形固定資産及び無形固定資産の 売却による収入		1,354	
有形固定資産の売却による収入			270
無形固定資産の取得による支出		635	2,509
投資有価証券の売却による収入		93	262
関係会社株式の取得による支出			4,174
その他		607	17
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,731	11,877
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		370	2,695
長期借入れによる収入		2,500	8,000
長期借入金の返済による支出		5,135	7,233
長期未払金減少額		1,460	
ファイナンス・リース債務の返済による支出			
社債発行による収入		1,500	1,000
社債償還による支出		6,931	4,858
株式の発行による収入		855	107
配当金の支払額		380	582
自己株式純増加額			2,498
その他		54	127
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,367	3,242
現金及び現金同等物に係る換算差額		27	185
現金及び現金同等物の増加(は減少)額		895	2,775
現金及び現金同等物の期首残高		6,542	7,437
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高			446
現金及び現金同等物の期末残高		7,437	5,108

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 29社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 アケボノヨーロッパGmbHは、平成16年4月に設立、広州曙光制動器有限公司は、平成16年10月に設立、曙光制動器(蘇州)有限公司は、平成16年10月に設立、曙ブレーキ羽生製造(株)は、平成17年3月に設立、(株)A P Sは、平成17年3月に設立し、新たに連結子会社となった。 また、曙機工(株)は平成16年12月16日に清算終了したため、上記連結子会社の数には含まれていないが、清算終了日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 - 社</p>	<p>(イ)連結子会社の数 33社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、持分法適用関連会社であった山陽ブレーキ工業(株)(現曙ブレーキ山陽製造(株))が平成17年4月1日に連結子会社であった山陽ハイドリック工業(株)を吸収合併したため、新たに連結の範囲に含めている。また、北米においては、平成17年8月31日にアムブレーキコーポレーション他2社の持分法適用関連会社の株式を追加取得し完全子会社化したため、新たに連結の範囲に含めている。インドネシアにおいては、持分法適用関連会社であったピーティートゥリダールマヴィセサの株式を追加取得したため、新たに連結の範囲に含めている。 以上の結果、当連結会計年度においては、株式の取得等により新たに5社を連結の範囲に含めるとともに、合併に伴い1社を連結の範囲から除外している。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 - 社</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社9社のうち、アムブレーキコーポレーション(米国法人)、山陽ブレーキ工業(株)、ピーティートゥリダールマヴィセサ(インドネシア法人)、アムブレーキマニュファクチャリングLTD.(米国法人)、アムブレーキジーピー, Inc(米国法人)の5社に対する投資については、持分法を適用している。 また、関連会社八栄自動車工業(株)他3社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>(イ)持分法を適用した 関連会社数 1社 会社等の名称 ・大和産業(株) 大和産業(株)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が増したため、当連結会計年度より持分法を適用している。</p> <p>(ロ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 ・トーフ金属(株) 他2社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社3社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していない。</p> <p>(ハ)持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち決算日が12月31日である在外子会社9社及び、在外持分法適用会社4社については、年度計画の策定及び業務管理等をより効率的に推進することを目的として、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	アケボノコーポレーション(ノースアメリカ)他在外連結子会社12社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの.....決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>(b) デリバティブ 時価法</p> <p>(c) たな卸資産 提出会社.....製品は、総平均法による原価法 仕掛品は、先入先出法による原価法 原材料及び貯蔵品は、最終仕入法による原価法 連結子会社...国内子会社はほぼ提出会社と同一であるが、在外子会社は、先入先出法等による低価法</p>	<p>(a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの.....同左</p> <p>時価のないもの.....同左</p> <p>(b) デリバティブ 同左</p> <p>(c) たな卸資産 提出会社.....製品は、総平均法による原価法 仕掛品は、総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品は、最終仕入法による原価法 連結子会社...国内子会社は原則として提出会社と同一であるが、在外子会社は、主に先入先出法による低価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(d) 有形固定資産 提出会社.....主として定率法 連結子会社...主として定率法によ っているが、一部子 会社は定額法によ っている。 なお、主な耐用年数は以下のと おりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>(e) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(d) 有形固定資産 提出会社.....主として定率法 (ただし平成10年4 月1日以降に取得し た建物(建物附属設 備は除く)は、定額 法を採用してい る。) 連結子会社...主として定率法によ っている(ただし平 成10年4月1日以降 に取得した建物(建 物附属設備は除く) は、定額法を採用し ている。)が、一部 子会社は定額法によ っている。 なお、主な耐用年数は以下のと おりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>(e) 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>(f) 社債発行費 3年間で毎期均等償却</p> <p>(g) 開業費 5年間で毎期均等償却</p> <p>(h) 新株発行費 支出時に全額費用として処理</p>	<p>(f) 社債発行費 同左</p> <p>(g) 開業費 同左</p> <p>(h) 新株発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(i) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の見 込額のうち当連結会計年度の末日に おいて負担すべき見積額を計上して いる。</p>	<p>(i) 賞与引当金 同左</p>
	<p>(j) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に基づ き、当連結会計年度の末日において 発生していると認められる額を計上 している。なお、会計基準変更時差 異(12,732百万円)については、5年 による按分額を費用処理している。 ただし、厚生年金基金の代行返上等 により当連結会計年度の特別損失の 費用計上額を変更している。 過去勤務債務は、その発生時に おける従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(5年)で定額法により 費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時 における従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数(15年)で定額法に</p>	<p>(j) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に基づ き、当連結会計年度の末日において 発生していると認められる額を計上 している。 過去勤務債務は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(5年)で定額法により費用 処理している。 数理計算上の差異は、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数(14～15年)で定額法 により翌連結会計年度から費用処理 している。</p>

より翌連結会計年度から費用処理している。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(k) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、財務内容評価法によって回収不能見込額を計上している。</p> <p>(l) 役員退職慰労引当金 取締役の退職慰労金について、当社取締役会において、平成17年4月1日以降の退職慰労金の新規加算を停止することとし、当連結会計年度までの在任期間中の職務遂行の対価相当部分を、当該取締役の退任時に支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、当該金額を役員退職慰労引当金として計上している。また、監査役の退職慰労金について、監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上している。</p>	<p>(k) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(l) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上している。 ただし、提出会社の取締役の退職慰労金は、平成17年4月1日以降の新規加算を停止している。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	(m) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>(m) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	(n) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 ただし、在外子会社等については、一部売買処理によっている。	(n) 重要なリース取引の処理方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(o) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によつて いる。なお為替予約については、 振当処理の要件を満たしている場合 には振当処理に、金利スワップ及び 金利オプションについては、特例処 理の要件を満たしている場合には特 例処理によつて いる。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適 用したヘッジ手段とヘッジ対象は以 下のとおりである。</p> <p>a ヘッジ手段... 為替予約 ヘッジ対象... 外貨建資産・負 債</p> <p>b ヘッジ手段... 金利スワップ ヘッジ対象... 借入金利息</p> <p>c ヘッジ手段... 金利オプション ヘッジ対象... 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関し「社内規 定」に基づき、ヘッジ対象に係る金 利変動リスクを一定の範囲内でヘッ ジしている。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー 変動の累計又は相場変動とヘッジ手 段のキャッシュ・フロー変動の累計 又は変動相場を半期ごとに比較し、 両者の変動額等を基礎にして、ヘッ ジ有効性を評価している。ただし、 特例処理によつて いる金利スワップ については、有効性の評価を省略し ている。</p>	<p>(o) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ、金利オプション及 び通貨オプションに関しては、繰延 ヘッジ処理を採用している。なお、 金利スワップについては特例処理の 要件を満たしている場合は特例処理 を採用している。また、為替予約に ついては原則的な処理方法を採用し ている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適 用したヘッジ手段とヘッジ対象は以 下のとおりである。</p> <p>a ヘッジ手段... 為替予約 ヘッジ対象... 外貨建資産・負 債</p> <p>b ヘッジ手段... 金利スワップ ヘッジ対象... 借入金利息</p> <p>c ヘッジ手段... 金利オプション ヘッジ対象... 借入金利息</p> <p>d ヘッジ手段... 通貨オプション ヘッジ対象... 外貨建資産・負 債</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、デリバティブ取 引に関し「社内規定」に従い、将来 の為替変動リスク及び金利変動リス ク回避のためにヘッジをおこなつて いる。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー 変動の累計又は相場変動とヘッジ手 段のキャッシュ・フロー変動の累計 又は変動相場を四半期ごとに比較 し、両者の変動額等を基礎にして、 ヘッジ有効性を評価している。ただ し、特例処理によつて いる金利スワ ップについては、有効性の評価を省 略している。</p>
(8) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	<p>(p) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によつており、控除対 象外消費税及び地方消費税は、長期 前払費用として計上し、法人税法の 規定する期間にわたり償却してい る。</p>	<p>(p) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(q) 連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度 を適用している。</p>
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方 法は、全面時価評価法を採用してい る。</p>	<p>同左</p>
6 連結調整勘定の償却に関 する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5 年間の均等償却を行っている。</p>	<p>同左</p>
7 利益処分項目等の取扱い に関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利 益処分について連結会計年度中に確 定した利益処分に基づいて作成され ている。</p>	<p>同左</p>
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の</p>	<p>同左</p>

変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>引当金の計上基準 (役員退職慰労引当金)</p> <p>取締役の退職慰労金について、従来、退任時に計上していたが、当社取締役会において、平成17年4月1日以降の退職慰労金の新規加算を停止することとし、当連結会計年度までの在任期間中の職務遂行の対価相当部分を、当該取締役の退任時に支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、当該金額を役員退職慰労引当金として計上することに変更している。また、監査役の退職慰労金については、従来退任時に計上していたが、監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更している。この変更は、取締役会において、役員報酬制度の改正の一環として役員退職慰労金制度を見直し、役員退職金の支給に関する内規を整備したことに伴い、期間損益計算の適正化と財務の健全化をはかるためにおこなったものである。</p> <p>この結果、従来の方と比べて、税金等調整前当期純利益は、806百万円減少している。なお、当社取締役会の決定が下期であったことから、当中間連結会計期間においては従来の方によっている。変更後の方によった場合と比べて、税金等調整前中間純利益が772百万円多く計上されている。</p>	<p>(固定資産の減損会計)</p> <p>当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより営業利益は0百万円、経常利益は8百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益は488百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(ヘッジ会計の方法)</p> <p>従来、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理をおこなっていたが、為替リスクの評価及び為替予約に関する管理体制を見直したことを契機に、ヘッジ会計の適用方法を再検討したことに伴い、当連結会計年度より原則的処理方法、すなわち、ヘッジ手段である為替予約を時価評価し評価差額を損益として処理する方法に変更している。なお、この変更に伴う影響額は軽微である。</p> <p>(たな卸資産の評価方法)</p> <p>仕掛品の評価基準及び評価方法については、従来、先入先出法による原価法によっていたが、基幹システムの見直しに着手したことを契機に、より生産工程に適合した期間損益計算をおこなうため、当連結会計年度より総平均法による原価法に変更している。なお、この変更に伴う影響は軽微である。</p>

(収益計上基準)

当連結会計年度より連結子会社となったアムブレキコーポレーションでは、金型に係る売上計上基準について、従来、利用期間に応じて繰延処理をしていたが、完全子会社化を契機にグループ内の会計処理の整合をはかるため、引渡時に一括処理する方法に変更している。これに伴い税金等調整前当期純利益が219百万円多く計上されている。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記していた特別利益「研究開発費助成金」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他の特別利益」に含めて表示した。</p> <p>なお、当連結会計年度において「その他の特別利益」に含めて表示した「研究開発費助成金」は40百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記していた特別損失「投資有価証券売却損」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他の特別損失」に含めて表示した。</p> <p>なお、当連結会計年度において「その他の特別損失」に含めて表示した「投資有価証券売却損」は90百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの区分に記載していた「繰延資産償却費」は、当連結会計年度より「減価償却費」として表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「繰延資産償却費」は109百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの区分に記載していた「未払費用他」は、当連結会計年度より「その他」として表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「未払費用他」は373百万円である。</p> <p>3 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの区分に記載していた「定期預金の預入による支出」は、当連結会計年度より「その他」として表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「定期預金の預入</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において、投資その他の資産に区分掲記していた「長期貸付金」(当連結会計年度末残高133百万円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示した。</p> <p>2 前連結会計年度において、流動負債に区分掲記していた「未払消費税等」(当連結会計年度末残高352百万円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示した。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記していた「賃貸収入」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示した。</p> <p>なお、当連結会計年度における「賃貸収入」は49百万円である。</p> <p>2 営業外費用の「減価償却費」は前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において営業外費用の10/100を超えたため区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「減価償却費」は、10百万円である。</p> <p>3 前連結会計年度において、特別損失に区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他の特別損失」に含めて表示した。</p> <p>なお、当連結会計年度における「投資有価証券評価損」は8百万円である。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、資本剰余金増加高に区分掲記していた「増資による新株の発行」は、転換社債の転換による増加高の重要性が増したため、当連結会計年度より「転換社債の転換による増加高」(前連結会計年度333百万円)及び「新株予約権等の行使による増加高」(前連結会計年度94百万円)として区分掲記している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に含めていた「繰延資産償却費」は、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「繰延資産償却費」は5百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの区分に記載していた「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「投資有価証券評価損」は8百万円である。</p> <p>3 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの区分に記載していた「有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入」は、当連結会計年度より「有形固定資産の売却による収入」として表示している。</p>

による支出」は15百万円である。

- 4 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの区分に記載していた「定期預金の払戻による収入」は、当連結会計年度より「その他」として表示している。

なお、当連結会計年度における「定期預金の払戻による収入」は24百万円である。

- 5 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの区分に記載していた「長期貸付金の回収による収入」は、当連結会計年度より「その他」として表示している。

なお、当連結会計年度における「長期貸付金の回収による収入」は23百万円である。

なお、前連結会計年度における「有形固定資産の売却による収入」は1,354百万円である。

- 4 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの区分に記載していた「長期未払金減少額ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。

なお、当連結会計年度における「長期未払金減少額ファイナンス・リース債務の返済による支出」は238百万円である。

- 5 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「自己株式純増加額」（前連結会計年度44百万円）は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割97百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p> <p>(代行返上等)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、「確定給付企業年金法」の施行に伴い、厚生年金基金制度における厚生年金基金の代行部分について、平成16年12月1日に厚生労働大臣から将来分及び過去分返上の認可を受け、当連結会計年度に5,135百万円を特別利益として計上している。また、同時に厚生年金基金の加算部分等について、給付率を変更して、確定給付企業年金に移行したことに伴い、過去勤務債務(債務の減額)が、1,176百万円発生している。</p> <p>(子会社整理損)</p> <p>当社は、国内事業の再編・経営資源の選択と集中を推進する中で、曙グループ全体の経営効率を高めるため、平成16年12月16日に当社の連結子会社である曙機工株式会社を清算結了した。当該子会社の清算により、当連結会計年度に164百万円を特別損失に計上している。</p>	<p>(代行返上等)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、「確定給付企業年金法」の施行に伴い、厚生年金基金の代行返上部分について、平成16年12月1日に厚生労働大臣から過去分及び将来分返上の認可を受け、平成17年5月20日に国に返還額(最低責任準備金)の納付をおこなっている。なお、当連結会計年度における損益に与える影響額は軽微である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>1 (1) 受取手形割引高 輸出為替手形割引高 25百万円 このうち非連結子会社及び関連会社輸出為替手形割引高はない。</p> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 30百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 5,175百万円</p> <p>3 偶発債務 (1) 債務保証 連結子会社以外の会社の銀行よりの借入金に対し債務保証を行っている。 日本イーダブリューアイ(株) 525百万円 従業員 2百万円 計 527百万円</p> <p>なお、日本イーダブリューアイ(株)に対する債務保証は、連結子会社山陽ハイドリック工業(株)及び他社15社による連帯保証である。</p> <p>(2) 保証予約</p> <p>4 担保資産 担保に供している資産は下記のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,222</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">702</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,924</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」(未払金)</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">803</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">630</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,629</td> </tr> </table> <p>上記のほか、建物及び構築物465百万円及び土地127百万円を、他社の借入金933百万円に対する担保に供している。</p> <p>なお、当連結会計年度末において、上記以外の建物及び構築物と土地の合計69百万円の物件に、根抵当権(極度額100百万円)を設定している。</p>	建物及び構築物	2,222	土地	702	合 計	2,924	一年以内に返済予定の長期借入金	106	流動負債「その他」(未払金)	90	長期借入金	803	長期未払金	630	合 計	1,629	<p>1 (1) 受取手形割引高 輸出為替手形割引高 24百万円 このうち非連結子会社及び関連会社輸出為替手形割引高はない。</p> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 27百万円</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 356百万円</p> <p>3 偶発債務 (1) 債務保証 連結子会社以外の会社の銀行よりの借入金に対し債務保証を行っている。 日本イーダブリューアイ(株) 575百万円 従業員 1百万円 計 576百万円</p> <p>なお、日本イーダブリューアイ(株)に対する債務保証は、連結子会社曙ブレーキ山陽製造(株)及び他社12社による連帯保証である。</p> <p>(2) 債権流動化に伴う買戻し義務限度額 661百万円</p> <p>4 担保資産 担保に供している資産は下記のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,504 (117)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">54 (28)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">895 (17)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,998 (162)</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">717 (300)</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」(未払金)</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">807</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,330 (300)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内は、工場財団抵当及びその対応債務を内書している。なお、対応債務には、工場財団抵当の他に建物及び構築物47百万円及び土地135百万円に対応する部分が含まれている。</p> <p>上記のほか、建物及び構築物858百万円及び土地700百万円を、他社の借入金318百万円に対する担保に供している。</p>	受取手形及び売掛金	484	たな卸資産	61	建物及び構築物	2,504 (117)	機械装置及び運搬具	54 (28)	土地	895 (17)	合 計	3,998 (162)	短期借入金	717 (300)	一年以内に返済予定の長期借入金	176	流動負債「その他」(未払金)	90	長期借入金	807	長期未払金	540	合 計	2,330 (300)
建物及び構築物	2,222																																								
土地	702																																								
合 計	2,924																																								
一年以内に返済予定の長期借入金	106																																								
流動負債「その他」(未払金)	90																																								
長期借入金	803																																								
長期未払金	630																																								
合 計	1,629																																								
受取手形及び売掛金	484																																								
たな卸資産	61																																								
建物及び構築物	2,504 (117)																																								
機械装置及び運搬具	54 (28)																																								
土地	895 (17)																																								
合 計	3,998 (162)																																								
短期借入金	717 (300)																																								
一年以内に返済予定の長期借入金	176																																								
流動負債「その他」(未払金)	90																																								
長期借入金	807																																								
長期未払金	540																																								
合 計	2,330 (300)																																								

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																
<p>5 提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行なっている。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算出したほか、一部については同政令第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出している。</p> <p>・再評価を行なった年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,714百万円</p>	<p>5 提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行なっている。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算出したほか、一部については同政令第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出している。</p> <p>・再評価を行なった年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,484百万円</p>																
<p>6 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="156 1128 687 1267"> <tr> <td>当座貸越極度額及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>15,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>15,400百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び		貸出コミットメントの総額	15,400百万円	借入実行残高	百万円	差引額	15,400百万円	<p>6 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="783 1128 1315 1267"> <tr> <td>当座貸越極度額及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>14,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>14,600百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び		貸出コミットメントの総額	14,600百万円	借入実行残高	百万円	差引額	14,600百万円
当座貸越極度額及び																	
貸出コミットメントの総額	15,400百万円																
借入実行残高	百万円																
差引額	15,400百万円																
当座貸越極度額及び																	
貸出コミットメントの総額	14,600百万円																
借入実行残高	百万円																
差引額	14,600百万円																
<p>7 保有自己株式数 普通株式 274,558株</p>	<p>7 保有自己株式数 普通株式 3,803,551株</p>																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>1 固定資産売却益の内訳は建物及び構築物7百万円、機械装置及び運搬具2百万円、工具器具及び備品0百万円、土地8百万円である。</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物128百万円、機械装置及び運搬具300百万円、工具器具及び備品81百万円、土地10百万円、ソフトウェア376百万円である。</p> <p>3 一般管理費及び営業外費用に含まれる研究開発費は、422百万円である。この他に日常的改良をもたらす開発費が一般管理費及び当期製造費用に9,132百万円含まれている。</p> <p>4 前期損益修正損690百万円の内容は、ブレーキ事業における前期売上高に対する価格改訂による売上高過大計上等の修正である。</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は機械装置及び運搬具1百万円、土地4百万円である。</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物19百万円、機械装置及び運搬具345百万円、工具器具及び備品30百万円、建設仮勘定34百万円、土地3百万円、無形固定資産15百万円である。</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、484百万円である。</p> <p>4</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上している。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県寒河江市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>埼玉県さいたま市他</td> <td>遊休設備</td> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>埼玉県さいたま市</td> <td>遊休施設</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>埼玉県羽生市</td> <td>遊休施設</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>群馬県館林市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>岡山県岡山市</td> <td>遊休地他</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>アメリカ ケンタッキー州</td> <td>遊休施設</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>フランス アラス市他</td> <td>遊休設備他</td> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: right;">1,240</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休地他</td> <td>土地等</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,936</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、製品カテゴリを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングをおこなっている。上記の資産は、遊休資産となっていることから当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に1,936百万円計上した。</p> <p>当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定し、主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により算定している。なお、アメリカ及びフランスにおける減損損失については、現地の会計基準に基づいて計上している。</p> <p>6 その他特別利益の主なものは、研究開発助成金32百万円である。</p> <p>7 その他特別損失の主なものは、工場閉鎖に伴う損失168百万円である。</p>	場所	用途	種類	金額	山形県寒河江市	遊休地	土地	145	埼玉県さいたま市他	遊休設備	機械装置及び運搬具等	95	埼玉県さいたま市	遊休施設	建物及び構築物	44	埼玉県羽生市	遊休施設	建物及び構築物	46	群馬県館林市	遊休地	土地	65	岡山県岡山市	遊休地他	土地	174	アメリカ ケンタッキー州	遊休施設	建物及び構築物	78	フランス アラス市他	遊休設備他	機械装置及び運搬具等	1,240	その他	遊休地他	土地等	49	合計			1,936
場所	用途	種類	金額																																										
山形県寒河江市	遊休地	土地	145																																										
埼玉県さいたま市他	遊休設備	機械装置及び運搬具等	95																																										
埼玉県さいたま市	遊休施設	建物及び構築物	44																																										
埼玉県羽生市	遊休施設	建物及び構築物	46																																										
群馬県館林市	遊休地	土地	65																																										
岡山県岡山市	遊休地他	土地	174																																										
アメリカ ケンタッキー州	遊休施設	建物及び構築物	78																																										
フランス アラス市他	遊休設備他	機械装置及び運搬具等	1,240																																										
その他	遊休地他	土地等	49																																										
合計			1,936																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,456百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,437百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,456百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	19百万円	現金及び現金同等物	7,437百万円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,120百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,108百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,120百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	12百万円	現金及び現金同等物	5,108百万円										
現金及び預金勘定	7,456百万円																						
預入期間が3か月を超える定期預金	19百万円																						
現金及び現金同等物	7,437百万円																						
現金及び預金勘定	5,120百万円																						
預入期間が3か月を超える定期預金	12百万円																						
現金及び現金同等物	5,108百万円																						
<p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p>	<p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>株式の取得により新たにアムブレイキコーポレーション、ピーティートゥリダールマヴィセサ他2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,041</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,620</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">940</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,722</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,982</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">892</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">5,189</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,816</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td>取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,174</td> </tr> </table>	流動資産	8,041	固定資産	10,620	連結調整勘定	940	流動負債	6,722	固定負債	1,982	少数株主持分	892	関係会社株式	5,189	株式の取得価額	4,816	未払金	152	現金及び現金同等物	490	取得のための支出	4,174
流動資産	8,041																						
固定資産	10,620																						
連結調整勘定	940																						
流動負債	6,722																						
固定負債	1,982																						
少数株主持分	892																						
関係会社株式	5,189																						
株式の取得価額	4,816																						
未払金	152																						
現金及び現金同等物	490																						
取得のための支出	4,174																						
<p>(3) 重要な非資金取引の内容</p>	<p>(3) 重要な非資金取引の内容 (転換社債の転換)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">3,878</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">3,868</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,746</td> </tr> </table>	転換社債の転換による 資本金増加額	3,878	転換社債の転換による 資本剰余金増加額	3,868	転換による転換社債減少額	7,746																
転換社債の転換による 資本金増加額	3,878																						
転換社債の転換による 資本剰余金増加額	3,868																						
転換による転換社債減少額	7,746																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)				
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	無形固定 資産他 (百万円)	合計 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	有形固定資 産「その 他」	無形固定資 産「その 他」	合計	
取得価額 相当額	2,597	870	1,831	5,298	取得価額 相当額	1,890	669	1,556	4,115
減価償却累 計額相当額	1,314	553	935	2,802	減価償却累 計額相当額	1,046	495	1,023	2,564
期末残高 相当額	1,283	317	896	2,496	減損損失累 計額相当額	15			15
					期末残高 相当額	829	174	533	1536
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
1年超					1年超				
合計					合計				
2,492百万円					817百万円				
					772百万円				
					1,589百万円				
					リース資産減損勘定期末残高				
					15百万円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
1,541百万円					973百万円				
減価償却費相当額					リース資産減損勘定の取崩額				
1,131百万円					百万円				
支払利息相当額					減価償却費相当額				
143百万円					911百万円				
					支払利息相当額				
					57百万円				
					減損損失				
					15百万円				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については 利息法によっている。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内					1年以内				
1年超					1年超				
合計					合計				
4,706百万円					179百万円				
					292百万円				
					471百万円				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

区分	取得価格(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	3,798	5,861	2,063
小計	3,798	5,861	2,063
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	29	29	0
小計	29	29	0
合計	3,827	5,890	2,063

(注) 表中の「取得価格」は減損処理後の帳簿価額である。なお、下落率が著しい株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付を総合的に判断している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
93		90

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	101

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

区分	取得価格(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	3,773	8,465	4,692
小計	3,773	8,465	4,692
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	2	1	1
小計	2	1	1
合計	3,775	8,466	4,691

(注) 表中の「取得価格」は減損処理後の帳簿価額である。なお、下落率が著しい株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付を総合的に判断している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
262	204	

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	71

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引及び金利スワップ取引、金利オプション取引のデリバティブ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引については、投機目的のための取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避するため、為替予約取引を行っている。 また、借入金に係る金利変動のリスクを回避するために金利スワップ取引、金利オプション取引を行っている。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a ヘッジ手段... 為替予約 ヘッジ対象... 外貨建資産・負債 b ヘッジ手段... 金利スワップ ヘッジ対象... 借入金利 c ヘッジ手段... 金利オプション ヘッジ対象... 借入金利 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関し「社内規定」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。 ヘッジ有効性の評価 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は変動相場を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、また、金利スワップ取引については市場金利の変動によるリスクを有している。 信用度の高い国内の銀行と証券会社であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断している。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 当社は、デリバティブ取引に関し「社内規定」に従い管理を行っている。 なお、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項であるので、それに伴う先物為替予約の締結、金利スワップ・金利オプション取引契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなる。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いている。 また契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではない。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及び通貨オプション取引のデリバティブ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避するため、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っている。 また、借入金に係る金利変動のリスクを回避するために金利スワップ取引、金利オプション取引を行っている。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a ヘッジ手段... 為替予約 ヘッジ対象... 外貨建資産・負債 b ヘッジ手段... 金利スワップ ヘッジ対象... 借入金利 c ヘッジ手段... 金利オプション ヘッジ対象... 借入金利 d ヘッジ手段... 通貨オプション ヘッジ対象... 外貨建資産・負債 ヘッジ方針 当社グループは、デリバティブ取引に関し「社内規定」に従い、将来の為替変動リスク及び金利変動リスク回避のためにヘッジをおこなっている。 ヘッジ有効性の評価 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は変動相場を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、また、金利スワップ取引及び金利オプション取引については市場金利の変動によるリスクを有している。 信用度の高い国内の銀行と証券会社であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断している。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 当社は、デリバティブ取引に関し「社内規定」に従い管理を行っている。 なお、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項であるので、それに伴う為替予約・通貨オプション取引の締結、金利スワップ・金利オプション取引契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなる。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (は損) (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (は損) (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル					71		70	1
	買建								
	ユーロ					128	128		0
	合計								1

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

- 2 前連結会計年度において、為替予約取引はすべて「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権に振り当てられているため、開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (は損) (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (は損) (百万円)
市場取引 以外の 取引	スワップ取引								
	受取変動・支払固定	9,440	5,910	64	64				
	オプション取引								
	金利フロアー								
	売建	()	()						
	合計	9,440 ()	5,910 ()	64	64				

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

- 2 オプション取引については、契約額の下にオプション料を()書きで記載している。
- 3 上記金利スワップ、金利フロアー契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。
- 4 当連結会計年度において、金利スワップ取引をおこなっているが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">26,858百万円</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">6,514 "</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">20,344百万円</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">4,939 "</td></tr> <tr><td>ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">960 "</td></tr> <tr><td>ト 連結貸借対照表計上の純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">16,365百万円</td></tr> <tr><td>チ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>リ 退職給付引当金(ト+チ)</td><td style="text-align: right;">16,365百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日～至平成17年3月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 勤務費用 (注)1</td><td style="text-align: right;">2,040百万円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">1,227 "</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">763 "</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">2,267 "</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,230 "</td></tr> <tr><td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">255 "</td></tr> <tr><td>ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">5,746百万円</td></tr> <tr><td>チ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益</td><td style="text-align: right;">5,135百万円</td></tr> <tr><td>リ 計(ト+チ)</td><td style="text-align: right;">611百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ 退職給付債務	26,858百万円	ロ 年金資産	6,514 "	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	20,344百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	"	ホ 未認識数理計算上の差異	4,939 "	ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	960 "	ト 連結貸借対照表計上の純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	16,365百万円	チ 前払年金費用	"	リ 退職給付引当金(ト+チ)	16,365百万円	イ 勤務費用 (注)1	2,040百万円	ロ 利息費用	1,227 "	ハ 期待運用収益	763 "	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	2,267 "	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,230 "	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	255 "	ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,746百万円	チ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	5,135百万円	リ 計(ト+チ)	611百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の在外連結子会社は確定拠出型企業年金制度または確定給付型企業年金制度を設けている。 また、一部の国内連結子会社は、日本自動車部品工業厚生年金基金、埼玉県トラック厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への拠出額は退職給付費用として処理している。当該制度は総合設立の厚生年金基金であり自社の拠出に対応する年金資産を合理的に計算できないため、退職給付会計の実務指針第33項の例外処理によっている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(国内)</th> <th style="text-align: center;">(在外)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">28,748</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">9,649</td><td></td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">19,099</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,950</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">706</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>ヘ 連結貸借対照表計上の純額(ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">16,855</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>ト 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">140</td><td></td></tr> <tr><td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td><td style="text-align: right;">16,995</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日～至平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(国内)</th> <th style="text-align: center;">(在外)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,181</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">536</td><td></td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">101</td><td></td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">400</td><td></td></tr> <tr><td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">255</td><td></td></tr> <tr><td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">1,761</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td>ト 簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額</td><td style="text-align: right;">645</td><td></td></tr> <tr><td>チ 退職給付引当金(ヘ+ト)</td><td style="text-align: right;">2,406</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。 2 当社の国内連結子会社である曙ブレーキ山陽製造株式会社及び曙ブレーキ山形製造株式会社は、従来、退職給付債務の計算に際し簡便法により計算をおこなっていたが、当連結会計年度より原則法に変更した。これに伴い発生した変更差額645百万円を特別損失に計上している。</p>		(国内)	(在外)	イ 退職給付債務	28,748	235	ロ 年金資産	9,649		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	19,099	235	ニ 未認識数理計算上の差異	2,950	16	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	706	49	ヘ 連結貸借対照表計上の純額(ハ+ニ+ホ)	16,855	170	ト 前払年金費用	140		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	16,995	170		(国内)	(在外)	イ 勤務費用	1,181	388	ロ 利息費用	536		ハ 期待運用収益	101		ニ 数理計算上の差異の費用処理額	400		ホ 過去勤務債務の費用処理額	255		ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,761	388	ト 簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	645		チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	2,406	388
イ 退職給付債務	26,858百万円																																																																																										
ロ 年金資産	6,514 "																																																																																										
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	20,344百万円																																																																																										
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	"																																																																																										
ホ 未認識数理計算上の差異	4,939 "																																																																																										
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	960 "																																																																																										
ト 連結貸借対照表計上の純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	16,365百万円																																																																																										
チ 前払年金費用	"																																																																																										
リ 退職給付引当金(ト+チ)	16,365百万円																																																																																										
イ 勤務費用 (注)1	2,040百万円																																																																																										
ロ 利息費用	1,227 "																																																																																										
ハ 期待運用収益	763 "																																																																																										
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	2,267 "																																																																																										
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,230 "																																																																																										
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	255 "																																																																																										
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,746百万円																																																																																										
チ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	5,135百万円																																																																																										
リ 計(ト+チ)	611百万円																																																																																										
	(国内)	(在外)																																																																																									
イ 退職給付債務	28,748	235																																																																																									
ロ 年金資産	9,649																																																																																										
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	19,099	235																																																																																									
ニ 未認識数理計算上の差異	2,950	16																																																																																									
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	706	49																																																																																									
ヘ 連結貸借対照表計上の純額(ハ+ニ+ホ)	16,855	170																																																																																									
ト 前払年金費用	140																																																																																										
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	16,995	170																																																																																									
	(国内)	(在外)																																																																																									
イ 勤務費用	1,181	388																																																																																									
ロ 利息費用	536																																																																																										
ハ 期待運用収益	101																																																																																										
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	400																																																																																										
ホ 過去勤務債務の費用処理額	255																																																																																										
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,761	388																																																																																									
ト 簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	645																																																																																										
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	2,406	388																																																																																									
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日																																																																																										

至 平成17年 3月31日)	至 平成18年 3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込み額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.5% (適格年金制度) 4.45% (厚生年金基金制度)</p> <p>ニ 過去勤務債務の費用処理年数 5年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により費用処理することとしている。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 15年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により、翌期から費用処理することとしている。)</p> <p>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 5年</p>	<p>3 一部の国内連結子会社において、総合設立の厚生年金基金を採用しており、退職給付債務の計算に含めていない。なお、掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、898百万円である。</p> <p>4 確定給付型の制度を設けている在外連結子会社は、当連結会計年度末から連結の範囲に含めているため、退職給付費用については記載していない。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込み額の期間配分方法 主として期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 主として2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 主として1.5%</p> <p>ニ 過去勤務債務の費用処理年数 主として5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により費用処理することとしている。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 主として翌連結会計年度から14～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により、翌期から費用処理することとしている。)</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																			
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,302百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">322 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">763 "</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">477 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,381 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">827 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,418百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">825百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td>海外子会社の固定資産等</td><td style="text-align: right;">1,626 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">827 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,626百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,792百万円</td></tr> </table> <p>(注) 計上しなかった子会社の繰越欠損等に係る繰延税金資産相当額は、1,196百万円である。</p>	退職給付引当金	6,302百万円	役員退職慰労引当金	322 "	賞与引当金	763 "	外国税額控除	477 "	その他	1,381 "	繰延税金負債との相殺	827 "	繰延税金資産合計	8,418百万円	その他有価証券評価差額金	825百万円	その他	2 "	海外子会社の固定資産等	1,626 "	繰延税金資産との相殺	827 "	繰延税金負債合計	1,626百万円	繰延税金資産(又は負債)の純額	6,792百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,784</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">885</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">375</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">307</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">343</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保損失</td><td style="text-align: right;">1,816</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">970</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,709</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,537</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,876</td></tr> <tr><td>在外子会社の固定資産等</td><td style="text-align: right;">3,561</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,642</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,895</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,923</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,156</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,184</td></tr> </table>	退職給付引当金	6,784	賞与引当金	885	役員退職慰労引当金	375	未払事業税	307	固定資産減損損失	229	未払費用	343	在外子会社の留保損失	1,816	その他	970	繰延税金資産小計	11,709	評価性引当額	172	繰延税金資産合計	11,537	その他有価証券評価差額金	1,876	在外子会社の固定資産等	3,561	その他	205	繰延税金負債合計	5,642	繰延税金資産(又は負債)の純額	5,895	流動資産	繰延税金資産	1,923	固定資産	繰延税金資産	7,156	固定負債	繰延税金負債	3,184
退職給付引当金	6,302百万円																																																																			
役員退職慰労引当金	322 "																																																																			
賞与引当金	763 "																																																																			
外国税額控除	477 "																																																																			
その他	1,381 "																																																																			
繰延税金負債との相殺	827 "																																																																			
繰延税金資産合計	8,418百万円																																																																			
その他有価証券評価差額金	825百万円																																																																			
その他	2 "																																																																			
海外子会社の固定資産等	1,626 "																																																																			
繰延税金資産との相殺	827 "																																																																			
繰延税金負債合計	1,626百万円																																																																			
繰延税金資産(又は負債)の純額	6,792百万円																																																																			
退職給付引当金	6,784																																																																			
賞与引当金	885																																																																			
役員退職慰労引当金	375																																																																			
未払事業税	307																																																																			
固定資産減損損失	229																																																																			
未払費用	343																																																																			
在外子会社の留保損失	1,816																																																																			
その他	970																																																																			
繰延税金資産小計	11,709																																																																			
評価性引当額	172																																																																			
繰延税金資産合計	11,537																																																																			
その他有価証券評価差額金	1,876																																																																			
在外子会社の固定資産等	3,561																																																																			
その他	205																																																																			
繰延税金負債合計	5,642																																																																			
繰延税金資産(又は負債)の純額	5,895																																																																			
流動資産	繰延税金資産	1,923																																																																		
固定資産	繰延税金資産	7,156																																																																		
固定負債	繰延税金負債	3,184																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3 "</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">1.8 "</td></tr> <tr><td>子会社清算に伴う繰越欠損金の控除</td><td style="text-align: right;">1.5 "</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差</td><td style="text-align: right;">4.6 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 "	試験研究費税額控除	1.8 "	子会社清算に伴う繰越欠損金の控除	1.5 "	海外子会社税率差	4.6 "	その他	2.3 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1%	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>試験研究費等特別税額控除</td><td style="text-align: right;">9.7</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">8.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>繰越税額控除</td><td style="text-align: right;">8.7</td></tr> <tr><td>関係会社からの受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">8.4</td></tr> <tr><td>在外子会社の新規連結に伴う繰延税金負債取崩額</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保損失</td><td style="text-align: right;">16.2</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	試験研究費等特別税額控除	9.7	外国税額控除	8.9	評価性引当額	2.3	繰越税額控除	8.7	関係会社からの受取配当金消去	8.4	在外子会社の新規連結に伴う繰延税金負債取崩額	5.2	在外子会社の留保損失	16.2	持分法による投資損益	4.5	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.6																									
法定実効税率	40.0%																																																																			
(調整)																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 "																																																																			
試験研究費税額控除	1.8 "																																																																			
子会社清算に伴う繰越欠損金の控除	1.5 "																																																																			
海外子会社税率差	4.6 "																																																																			
その他	2.3 "																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1%																																																																			
法定実効税率	40.0																																																																			
(調整)																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																			
試験研究費等特別税額控除	9.7																																																																			
外国税額控除	8.9																																																																			
評価性引当額	2.3																																																																			
繰越税額控除	8.7																																																																			
関係会社からの受取配当金消去	8.4																																																																			
在外子会社の新規連結に伴う繰延税金負債取崩額	5.2																																																																			
在外子会社の留保損失	16.2																																																																			
持分法による投資損益	4.5																																																																			
その他	1.2																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.6																																																																			

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、ブレーキ製品関連事業のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	100,149	31,532	1,155	132,836		132,836
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,070	226	1,997	6,293	(6,293)	
計	104,219	31,758	3,152	139,129	(6,293)	132,836
営業費用	95,508	30,486	3,385	129,379	(6,384)	122,995
営業利益又は営業損失()	8,711	1,272	233	9,750	91	9,841
資産	97,144	18,992	5,942	122,078	124	122,202

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国

北米...米国 欧州...仏国

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、セグメント間取引の消去であり配賦不能営業費用はない。

4 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等である。

前連結会計年度 13,522百万円

当連結会計年度 13,044百万円

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	101,046	39,482	1,732	142,260		142,260
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,097	365	1,744	7,206	(7,206)	
計	106,143	39,847	3,476	149,466	(7,206)	142,260
営業費用	96,075	37,970	3,895	137,940	(7,410)	130,530
営業利益又は営業損失()	10,068	1,877	419	11,526	204	11,730
資産	110,067	38,430	11,772	160,269	(10,163)	150,106

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国

北米...米国 欧州他...仏国・中国・インドネシア

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、セグメント間取引の消去であり配賦不能営業費用はない。

4 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等で、その金額は12,020百万円である。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より減損会計を適用している。この変更に伴い、前連結会計年度に比べ、「日本」について営業利益は0百万円多く、資産は488百万円少なく計上されている。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	31,303	633	6,491	38,427
連結売上高(百万円)				132,836
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.6	0.5	4.9	29.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

欧州.....ドイツ、仏国

その他の地域...インドネシア、台湾

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	37,270	2,195	7,384	46,849
連結売上高(百万円)				142,260
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.2	1.5	5.2	32.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

欧州.....ドイツ、仏国

その他の地域...インドネシア、台湾、中国

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

- 1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はなし。
- 2 役員及び個人主要株主等
該当事項はなし。
- 3 子会社等
該当事項はなし。
- 4 兄弟会社等
該当事項はなし。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

- 1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はなし。
- 2 役員及び個人主要株主等
該当事項はなし。
- 3 子会社等
該当事項はなし。
- 4 兄弟会社等
該当事項はなし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	279円66銭	1株当たり純資産額	383円22銭
1株当たり当期純利益	54円29銭	1株当たり当期純利益	56円60銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	47円67銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	52円12銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	5,232百万円	5,857百万円
普通株式に係る当期純利益	5,232百万円	5,857百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	96,376千株	103,488千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた当期純利益調整額の主要な内訳		
支払利息(税額相当額控除後)	48百万円	15百万円
当期純利益調整額	48百万円	15百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳		
2005年満期第2回無担保転換社債	13,665千株	8,395千株
新株予約権	千株	419千株
新株引受権	649千株	369千株
普通株式増加数	14,314千株	9,184千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(関係会社間の合併)</p> <p>当社の連結子会社である山陽ハイドリック工業株式会社と持分法関連会社である山陽ブレーキ工業株式会社は平成17年4月1日に合併した。合併の方法は対等合併であるが、手続上は、山陽ブレーキ工業株式会社を存続会社とし、山陽ハイドリック工業株式会社の従業員も含めて、その事業を引継いだ。また、新会社の社名は「曙ブレーキ山陽製造株式会社」とした。</p> <p>今回の合併は、当連結会計年度を最終年度とした当社グループの中期3カ年経営計画「Forward 30」の国内再編事業の一環であり、新車組み付け用ディスクパッドの世界シェア30%獲得を目指す「Global 30」という目標達成に向け、企業基盤の充実と競争力強化による相互の発展を目的としており、現在数カ所に分散所在している工場の集約をおこない、経営・生産効率を高めていく予定である。</p> <p>なお、新会社曙ブレーキ山陽製造株式会社に対する当社持株比率は、54.3%となっている。</p> <p>(関連会社の株式の追加取得)</p> <p>当社グループの北米事業の再編・強化を目的に、現在発行済株式総数の50%を所有している当社持分法関連会社であるアムブレーキコーポレーションの発行済株式の50%をデルファイオートモティブシステムズL.L.C.より当社グループで取得することにより完全子会社化することを決定し、平成17年6月21日に当該関連会社の株式取得に関する基本契約書に合意した。なお、取得は平成17年9月30日完了を予定しており、取得価格は現在未定である。</p> <p>(自己株式の買受け)</p> <p>当社は、平成17年6月22日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、自己株式の買受けを決議した。</p> <p>自己株式の取得をおこなう理由</p> <p>定款の定めに基づき、機動的な資本政策を遂行することが可能となるように、また、現に発行しているストックオプション目的の新株予約権及び将来発行されるストックオプション目的の新株予約権の権利行使に充てるため、自己株式の取得をおこなうものである。</p> <p>取得の方法</p> <p>市場による買付け</p> <p>取得する株式の種類、数量及び価額 当社普通株式、3,500千株(上限)、2,800,000千円(上限)</p> <p>取得の時期 平成17年6月22日から平成17年7月29日まで</p> <p>(取得の状況) 平成17年6月28日現在 上記に係る取得株数 3,500千株 上記に係る取得価額 2,355,500千円</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	2005年満期第2回 無担保転換社債 注2	平成8年 9月13日	7,964		1.0	なし	平成17年 9月30日
当社	2005年満期第1回 無担保社債 (銀行保証付適格機関投資家限定)	平成14年 7月25日	1,000		0.38	なし	平成17年 7月25日
当社	2005年満期第2回 無担保社債 (銀行保証付適格機関投資家限定)	平成14年 8月7日	500		0.59	なし	平成17年 8月5日
当社	2005年満期第3回 無担保社債 (銀行保証付適格機関投資家限定)	平成14年 9月26日	40		0.25	なし	平成17年 9月26日
当社	2005年満期第4回 無担保社債 (銀行保証付適格機関投資家限定)	平成14年 9月26日	300		0.30	なし	平成17年 9月26日
当社	2007年満期第5回 無担保社債 (銀行保証付適格機関投資家限定)	平成14年 9月27日	500	300 (200)	0.46	なし	平成19年 9月27日
当社	2005年満期第6回 無担保社債 (銀行保証付適格機関投資家限定)	平成14年 9月26日	500		0.54	なし	平成17年 9月26日
当社	2007年満期第7回 無担保社債 (銀行保証付適格機関投資家限定)	平成14年 9月30日	300	300	0.75	なし	平成19年 9月28日
当社	2008年満期第8回 無担保社債 (銀行保証付適格機関投資家限定)	平成15年 2月10日	1,000	1,000	0.49	なし	平成20年 2月8日
当社	2006年満期第9回 無担保社債 (銀行保証付適格機関投資家限定)	平成15年 2月28日	1,000		0.40	なし	平成18年 2月28日
当社	2006年満期第10回 無担保社債 (銀行保証付適格機関投資家限定)	平成15年 3月25日	1,000		0.38	なし	平成18年 3月24日
当社	2007年満期第1回 無担保社債 (銀行保証付適格機関投資家限定)	平成16年 5月20日	1,500	1,500	1.04	なし	平成19年 5月18日
当社	2010年満期第11回 無担保社債 (銀行保証付適格機関投資家限定)	平成17年 7月29日		900 (200)	0.46	なし	平成22年 7月29日
合計			15,604	4,000 (400)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額である。

2 転換社債の内容

銘柄	転換の条件	転換により発行すべき株式の内容	転換請求期間
2005年満期第2回無担保転換社債	転換価格 1株当たり 604.50円	曙ブレーキ工業(株)普通株式	自 平成 8年11月 1日 至 平成17年 9月29日

転換価格は平成17年8月2日に605.60円から604.50円に変更された。なお、上記転換社債については、平成17年9月30日に満期償還された。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
400	3,100	200	200	100

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,134	13,280	2.07	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,230	8,500	1.67	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,271	11,643	1.57	平成19年 4月 2日から 平成25年12月25日まで
その他の有利子負債 リース債務等(1年以内)	173	3,311	4.75	
その他の有利子負債 リース債務等(1年超)	940	4,671	4.74	平成19年 6月21日から 平成25年 3月31日まで
合計	27,748	41,405		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の増減に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,198	2,009	1,850	1,206
その他の有利子負債	1,863	754	1,242	228

(2) 【その他】

当社の連結子会社である曙ビーエムエス株式会社に対して、平成16年10月13日に、曙ビーエムエス株式会社と株式会社リクルートコスモスが共同で、平成3年に開発・竣工したマンションの瑕疵修復の費用負担等の賠償を要求される訴訟が、ネアポリス湘南管理組合法人及び所有者個人319名から提訴された。提訴額は、瑕疵の修復費用4,546百万円、移転費用・慰謝料542百万円、その他(提訴日から支払日までの金利等)である。

本訴訟については、引き続き審理中であるが、曙ビーエムエス株式会社と株式会社リクルートコスモスとの間で、建物の瑕疵等に伴い発生する費用はすべて株式会社リクルートコスモスが負担する旨の取り決めがあり、本訴訟により今後発生する費用はすべて株式会社リクルートコスモスから補填され、実質的な負担は発生しないものと予測している。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金			5,497		3,030
2 受取手形			5,317		2,204
3 売掛金	3		13,856		18,492
4 製品			975		788
5 原材料			107		118
6 仕掛品			87		41
7 貯蔵品			26		86
8 前払費用			210		363
9 関係会社短期貸付金			578		1,535
10 未収入金	3		6,009		11,706
11 繰延税金資産			887		699
12 その他			314		378
貸倒引当金			39		30
流動資産合計			33,824	31.2	39,410
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 建物		23,879		23,894	
減価償却累計額		13,627	10,252	14,337	9,557
2 構築物		4,428		4,487	
減価償却累計額		3,281	1,147	3,382	1,105
3 機械及び装置		57,384		55,750	
減価償却累計額		48,982	8,402	48,487	7,263
4 車両及び運搬具		298		339	
減価償却累計額		214	84	240	99
5 工具・器具及び備品		14,235		14,283	
減価償却累計額		12,724	1,511	12,772	1,511
6 土地	6		19,709		19,390
7 建設仮勘定			334		577
有形固定資産合計			41,439	38.3	39,502

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 借地権		9		9	
2 ソフトウェア		880		1,572	
3 ソフトウェア仮勘定				2,234	
4 その他		1,072		33	
無形固定資産合計		1,961	1.8	3,848	3.4
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		5,981		8,513	
2 関係会社株式		12,607		12,915	
3 関係会社出資金		403		838	
4 従業員に対する 長期貸付金		150		115	
5 関係会社長期貸付金		6,947		2,005	
6 長期前払費用		10		273	
7 繰延税金資産		6,432		5,897	
8 その他		306		260	
貸倒引当金		83		421	
投資損失引当金		1,674			
投資その他の資産合計		31,079	28.7	30,395	26.9
固定資産合計		74,479	68.8	73,745	65.2
繰延資産					
1 社債発行費		7		7	
繰延資産合計		7	0.0	7	0.0
資産合計		108,310	100.0	113,162	100.0
負債の部					
流動負債					
1 支払手形		2,810		3,528	
2 買掛金	3	15,107		16,475	
3 短期借入金	7	7,470		7,970	
4 一年以内に返済予定の 長期借入金	1	4,651		7,567	
5 一年以内に償還予定の 社債		4,540		400	
6 一年以内に償還予定の 転換社債		7,964			
7 未払金	1	465		890	
8 未払法人税等		369		1,994	
9 未払費用	3	2,837		2,893	
10 預り金	3	778		2,067	
11 賞与引当金		784		705	
12 その他		123			
流動負債合計		47,898	44.2	44,489	39.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
固定負債							
1 社債			3,100		3,600		
2 長期借入金	1		10,106		10,005		
3 長期未払金	1		940		540		
4 退職給付引当金			14,780		14,049		
5 役員退職慰労引当金			806		760		
6 再評価に係る 繰延税金負債	6		3,853		3,849		
7 その他			836		996		
固定負債合計			34,421	31.8	33,799	29.9	
負債合計			82,319	76.0	78,288	69.2	
資本の部							
資本金	2		9,628	8.9	13,559	12.0	
資本剰余金							
1 資本準備金		2,892			6,813		
2 その他資本剰余金		1,185					
(1) 資本金及び資本準備金 減少差益		1,185		1,099			
(2) 自己株式処分差益		0			1,099		
資本剰余金合計			4,077	3.8	7,912	7.0	
利益剰余金							
1 任意積立金							
固定資産圧縮積立金		8		4			
退職給与積立金		10	18	0.0	7	11	
2 当期末処分利益			5,349	5.0		7,312	
利益剰余金合計			5,367	5.0		7,323	6.4
土地再評価差額金	6 8		5,779	5.3		5,774	5.1
その他有価証券評価差額金	8		1,238	1.1		2,816	2.5
自己株式	2		98	0.1		2,510	2.2
資本合計			25,991	24.0		34,874	30.8
負債資本合計			108,310	100.0		113,162	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			101,839	100.0		104,164	100.0
売上原価	1						
1 製品期首たな卸高		638			975		
2 当期製品製造原価	6	6,785			4,013		
3 製品購入高		78,082			82,725		
合計		85,505			87,713		
4 他勘定振替高	2	145			70		
5 製品期末たな卸高		975	84,385	82.9	788	86,855	83.4
売上総利益			17,454	17.1		17,309	16.6
販売費及び一般管理費	3,6		10,453	10.2		11,136	10.7
営業利益			7,001	6.9		6,173	5.9
営業外収益							
1 受取利息		134			94		
2 受取配当金		69			92		
3 関係会社受取配当金		673			1,655		
4 関係会社受取地代家賃		762			798		
5 関係会社に対する設備 売却益		73			23		
6 関係会社貸貸収入		1,878			1,926		
7 雑収入		485	4,074	4.0	362	4,950	4.8
営業外費用							
1 支払利息		394			317		
2 社債利息		161			67		
3 貸与資産減価償却費		1,879			1,780		
4 製品補償費		453			416		
5 雑支出	6	1,007	3,894	3.8	764	3,344	3.2
経常利益			7,181	7.1		7,779	7.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1	4	9			1		
2					204		
3					18		
4		4,739	4,748	4.7	223		0.2
特別損失							
1	7	570					
2	5	825			360		
3		221			6		
4					2,900		
5	8				420		
6					343		
7		551			188		
8		2,158					
9		1,674					
10		806					
11		627					
12		170					
13		294	7,896	7.8	202	4,419	4.3
税引前当期純利益			4,033	4.0		3,583	3.4
法人税、住民税 及び事業税		347			1,382		
法人税等調整額		904	1,251	1.3	334	1,048	1.0
当期純利益			2,782	2.7		2,535	2.4
前期繰越利益			2,506			4,769	
退職給与積立金取崩高			140			3	
土地再評価差額金 取崩高			79			5	
当期未処分利益			5,349			7,312	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			4,588	29.8		4,230	35.0
労務費			4,427	28.7		2,833	23.4
経費							
減価償却費		896			806		
外注加工費		191			99		
支払電力料		297			132		
その他		5,001	6,385	41.5	3,989	5,026	41.6
当期総製造費用			15,400	100.0		12,089	100.0
期首仕掛品たな卸高			117			87	
合計			15,517			12,176	
期末仕掛品たな卸高			87			41	
他勘定振替高			8,645			8,122	
当期製品製造原価			6,785			4,013	

- (注) 1 原価計算の方法は組別総合原価計算法による実際原価計算制度である。
 2 他勘定振替高は半製品の有償支給及び仕入製品費等へ振替えた額である。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月22日)		当事業年度 (平成18年6月20日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			5,349		7,312
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩高		4	4	1	1
合計			5,352		7,313
利益処分額					
配当金		583	583	642	642
次期繰越利益			4,769		6,671
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金			1,185		1,099
その他資本剰余金次期繰越額			1,185		1,099

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>										
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの.....決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法による評価</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 製品.....総平均法による原価法 仕掛品.....先入先出法による原価法 原材料及び貯蔵品.....最終仕入法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用している。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費.....3年間で每期均等償却 新株発行費.....支出時に全額費用処理</p> <p>6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 同左</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 製品.....総平均法による原価法 仕掛品.....総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品.....最終仕入法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="790 1220 1157 1388"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～12年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用している。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	建物	3～50年	構築物	3～60年	機械及び装置	3～12年	車両及び運搬具	2～11年	工具・器具及び備品	2～20年
建物	3～50年										
構築物	3～60年										
機械及び装置	3～12年										
車両及び運搬具	2～11年										
工具・器具及び備品	2～20年										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>7 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金... 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、財務内容評価法によって、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金... 従業員に対して支給する賞与の見込額のうち、当会計期間の末日において負担すべき見積額を計上している。</p> <p>退職給付引当金...</p> <p style="padding-left: 2em;">従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度の末日において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(12,059百万円)については、5年による按分額を費用処理しているが、厚生年金基金の代行返上等により当事業年度の特別損失の費用計上額を変更している。</p> <p style="padding-left: 2em;">過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)で定額法により費用処理している。</p> <p style="padding-left: 2em;">数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)で定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金...</p> <p style="padding-left: 2em;">取締役の退職慰労金について、当社取締役会において、平成17年4月1日以降の退職慰労金の新規加算を停止することとし、当事業年度までの在任期間中の職務遂行の対価相当部分を、当該取締役の退任時に支給すべき退職慰労金の額として決定することにより、当該金額を役員退職慰労引当金として計上している。また、監査役の退職慰労金について、監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上している。なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定</p> <p>投資損失引当金...</p> <p style="padding-left: 2em;">関係会社等に対する投資に伴う損失に備えるため、投資先の財政状態及び経営成績を勘案し、損失見込額を計上している。</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金... 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金... 従業員に対して支給する賞与の見込額のうち、当事業年度の末日において負担すべき見積額を計上している。</p> <p>退職給付引当金...</p> <p style="padding-left: 2em;">従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度の末日において発生していると認められる額を計上している。</p> <p style="padding-left: 2em;">過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p style="padding-left: 2em;">数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14~15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金...</p> <p style="padding-left: 2em;">取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上している。</p> <p style="padding-left: 2em;">ただし、取締役の退職慰労金は、平成17年4月1日以降の新規加算を停止している。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>						
<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="172 663 692 786"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建資産・負債</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ及び金利オプション</td> <td>借入金利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、デリバティブ取引に関し「社内規定」に従い、将来の為替変動リスク及び金利変動リスク回避のためにヘッジを行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建資産・負債	金利スワップ及び金利オプション	借入金利息	<p>8 リース取引の処理方法 同左</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ、金利オプション及び通貨オプションに関しては、繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。また、為替予約については原則的な処理方法を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段... 為替予約 ヘッジ対象... 外貨建資産・負債</p> <p>b ヘッジ手段... 金利スワップ ヘッジ対象... 借入金利息</p> <p>c ヘッジ手段... 金利オプション ヘッジ対象... 借入金利息</p> <p>d ヘッジ手段... 通貨オプション ヘッジ対象... 外貨建資産・負債</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用している。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建資産・負債						
金利スワップ及び金利オプション	借入金利息						

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>引当金の計上基準 (役員退職慰労引当金) 取締役の退職慰労金については、従来、退任時に計上していたが、当社取締役会において、平成17年4月1日以降の退職慰労引当金の新規加算を停止することとし、当事業年度までの在任期間中の職務遂行の対価相当部分を、当該取締役の退任時に支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、当該金額を役員退職慰労引当金として計上することに変更している。また、監査役の退職慰労金については、従来退任時に計上していたが、監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更している。この変更は、取締役会において、役員報酬制度の改正の一環として役員退職慰労引当金制度を見直し、役員退職金の支給に関する内規を整備したことに伴い、期間損益計算の適正化と財務の健全化をはかるためにおこなったものである。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、税引前当期純利益は、806百万円減少している。なお、当社取締役会の決定が下期であったことから、当中間期においては従来の方とよっている。変更後の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益が772百万円多く計上されている。</p>	<p>(固定資産の減損会計について) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより経常利益は8百万円増加し、税引前当期純利益は411百万円減少している。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(ヘッジ会計の方法) 従来、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理をおこなっていたが、為替リスクの評価及び為替予約に関する管理体制を見直したことを契機に、ヘッジ会計の適用方法を再検討したことに伴い、当事業年度より原則的処理方法、すなわち、ヘッジ手段である為替予約を時価評価し評価差額を損益として処理する方法に変更している。なお、この変更に伴う影響額は軽微である。</p> <p>(たな卸資産の評価方法) 仕掛品の評価基準及び評価方法については、従来、先入先出法による原価法によっていたが、基幹システムの見直しに着手したことを契機に、より生産工程に適合した期間損益計算をおこなうため、当事業年度より総平均法による原価法に変更している。なお、この変更に伴う影響額は軽微である。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(貸借対照表) 1 前事業年度において、流動負債に区分掲記していた「設備購入支払手形」(当期末残高27百万円)は、総資産の100分の1以下であり、重要性が乏しい為、流動負債の「支払手形」に含めて表示することに変更した。	(貸借対照表) 1 前事業年度において、無形固定資産の「その他の無形固定資産」に含めて表示していた「ソフトウェア仮勘定」(前期末残高1,031百万円)は、総資産の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記している。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割91百万円を販売費及び一般管理費として処理している。 (代行返上等) 当社及び一部の国内連結子会社は、「確定給付企業年金法」の施行に伴い、厚生年金基金制度における厚生年金基金の代行部分について、平成16年12月1日厚生労働大臣から将来及び過去分返上の認可を受け、当事業年度に4,739百万円を特別利益に計上している。また、同時に厚生年金基金の加算部分等について、給付率を変更して、確定給付企業年金に移行したことに伴い、過去勤務債務(債務の減額)が、1,176百万円発生している。 (子会社整理損) 当社は、国内事業の再編・経営資源の選択と集中を推進する中で、曙グループ全体の経営効率を高めるため、平成16年12月16日に当社の子会社である曙機工株式会社を清算結了した。当該子会社の清算により、当事業年度に627百万円を特別損失に計上している。	(代行返上等) 当社は、「確定給付企業年金法」の施行に伴い、厚生年金基金の代行返上部分について、平成16年12月1日に厚生労働大臣から過去分及び将来分返上の認可を受け、平成17年5月20日に国に返還額(最低責任準備金)の納付をおこなっている。 なお、当事業年度における損益に与える影響額は軽微である。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																
<p>1 担保に供している資産は下記のとおりである。 (単位：百万円)</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,222</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">702</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,924</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">803</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">630</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,629</td> </tr> </table>	建物	2,222	土地	702	合 計	2,924	一年以内に返済予定の長期借入金	106	未払金	90	長期借入金	803	長期未払金	630	合 計	1,629	<p>1 担保に供している資産は下記のとおりである。 (単位：百万円)</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,140</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">702</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,842</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">697</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,433</td> </tr> </table>	建物	2,140	土地	702	合 計	2,842	一年以内に返済予定の長期借入金	106	未払金	90	長期借入金	697	長期未払金	540	合 計	1,433
建物	2,222																																
土地	702																																
合 計	2,924																																
一年以内に返済予定の長期借入金	106																																
未払金	90																																
長期借入金	803																																
長期未払金	630																																
合 計	1,629																																
建物	2,140																																
土地	702																																
合 計	2,842																																
一年以内に返済予定の長期借入金	106																																
未払金	90																																
長期借入金	697																																
長期未払金	540																																
合 計	1,433																																
<p>2</p> <p>会社が発行する株式・・・普通株式 320,000,000株 発行済株式数・・・普通株式 97,508,561株 保有自己株式数・・・普通株式 274,558株</p>	<p>2</p> <p>会社が発行する株式・・・普通株式 320,000,000株 発行済株式数・・・普通株式 110,816,343株 保有自己株式数・・・普通株式 3,803,551株</p>																																
<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりである</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,703百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,007百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,846百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,703百万円	未収入金	5,007百万円	買掛金	7,846百万円	<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりである</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,822百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">11,098百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,870百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,614百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,906百万円</td> </tr> </table>	売掛金	2,822百万円	未収入金	11,098百万円	買掛金	8,870百万円	未払費用	3,614百万円	預り金	1,906百万円																
売掛金	1,703百万円																																
未収入金	5,007百万円																																
買掛金	7,846百万円																																
売掛金	2,822百万円																																
未収入金	11,098百万円																																
買掛金	8,870百万円																																
未払費用	3,614百万円																																
預り金	1,906百万円																																

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																										
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社等の銀行よりの借入金に対し債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アケボノアラスS.A.S.</td> <td style="text-align: right;">762百万円</td> </tr> <tr> <td>アケボノヨーロッパS.A.S.</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)曙ブレーキ中央技術研究所 従業員</td> <td style="text-align: right;">53百万円 2百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>849百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(うち外貨額</td> <td style="text-align: right;">EUR 5,717千)</td> </tr> </table> <p>次の関係会社のリース契約のため金融機関に対して債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ネオストリート</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>3百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約</p> <p>次の関係会社の銀行よりの借入金に対し保証予約を行っている</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アケボノコーポレーション (ノースアメリカ)</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>エーマックブレーキL.L.C</td> <td style="text-align: right;">837百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>899百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(うち外貨額</td> <td style="text-align: right;">US\$ 8,378千)</td> </tr> </table> <p>次の関係会社のリース契約のため金融機関に対して保証予約を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">曙ブレーキ山形製造(株)</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>エーマックブレーキL.L.C</td> <td style="text-align: right;">1,964百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>1,978百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(うち外貨額</td> <td style="text-align: right;">US\$ 18,286千)</td> </tr> </table> <p>(3) 一括支払信託併存的債務引受額 369百万円</p>	アケボノアラスS.A.S.	762百万円	アケボノヨーロッパS.A.S.	32百万円	(株)曙ブレーキ中央技術研究所 従業員	53百万円 2百万円		<u>849百万円</u>	(うち外貨額	EUR 5,717千)	(株)ネオストリート	3百万円		<u>3百万円</u>	アケボノコーポレーション (ノースアメリカ)	62百万円	エーマックブレーキL.L.C	837百万円		<u>899百万円</u>	(うち外貨額	US\$ 8,378千)	曙ブレーキ山形製造(株)	14百万円	エーマックブレーキL.L.C	1,964百万円		<u>1,978百万円</u>	(うち外貨額	US\$ 18,286千)	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社及び従業員の銀行借入金に対し債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アケボノアラスS.A.S.</td> <td style="text-align: right;">523百万円</td> </tr> <tr> <td>アケボノヨーロッパS.A.S.</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>広州曙光制動器有限公司</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>曙光制動器(蘇州)有限公司 従業員</td> <td style="text-align: right;">352百万円 1百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>1,773百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(うち外貨額</td> <td style="text-align: right;">EUR 9,259千)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(うち外貨額</td> <td style="text-align: right;">US\$ 3,450千)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(うち外貨額</td> <td style="text-align: right;">元 3,000千)</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約</p> <p>次の関係会社の銀行借入金に対し債務保証予約を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エーマックブレーキL.L.C</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>458百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(うち外貨額</td> <td style="text-align: right;">US\$ 3,900千)</td> </tr> </table> <p>次の関係会社のリース契約のため金融機関に対して保証予約を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エーマックブレーキL.L.C</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>248百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(うち外貨額</td> <td style="text-align: right;">US\$ 2,115千)</td> </tr> </table> <p>(3) 一括支払信託併存的債務引受額 483百万円</p> <p>(4) 債権流動化に伴う買戻し義務限度額 661百万円</p>	アケボノアラスS.A.S.	523百万円	アケボノヨーロッパS.A.S.	800百万円	広州曙光制動器有限公司	97百万円	曙光制動器(蘇州)有限公司 従業員	352百万円 1百万円		<u>1,773百万円</u>	(うち外貨額	EUR 9,259千)	(うち外貨額	US\$ 3,450千)	(うち外貨額	元 3,000千)	エーマックブレーキL.L.C	458百万円		<u>458百万円</u>	(うち外貨額	US\$ 3,900千)	エーマックブレーキL.L.C	248百万円		<u>248百万円</u>	(うち外貨額	US\$ 2,115千)
アケボノアラスS.A.S.	762百万円																																																										
アケボノヨーロッパS.A.S.	32百万円																																																										
(株)曙ブレーキ中央技術研究所 従業員	53百万円 2百万円																																																										
	<u>849百万円</u>																																																										
(うち外貨額	EUR 5,717千)																																																										
(株)ネオストリート	3百万円																																																										
	<u>3百万円</u>																																																										
アケボノコーポレーション (ノースアメリカ)	62百万円																																																										
エーマックブレーキL.L.C	837百万円																																																										
	<u>899百万円</u>																																																										
(うち外貨額	US\$ 8,378千)																																																										
曙ブレーキ山形製造(株)	14百万円																																																										
エーマックブレーキL.L.C	1,964百万円																																																										
	<u>1,978百万円</u>																																																										
(うち外貨額	US\$ 18,286千)																																																										
アケボノアラスS.A.S.	523百万円																																																										
アケボノヨーロッパS.A.S.	800百万円																																																										
広州曙光制動器有限公司	97百万円																																																										
曙光制動器(蘇州)有限公司 従業員	352百万円 1百万円																																																										
	<u>1,773百万円</u>																																																										
(うち外貨額	EUR 9,259千)																																																										
(うち外貨額	US\$ 3,450千)																																																										
(うち外貨額	元 3,000千)																																																										
エーマックブレーキL.L.C	458百万円																																																										
	<u>458百万円</u>																																																										
(うち外貨額	US\$ 3,900千)																																																										
エーマックブレーキL.L.C	248百万円																																																										
	<u>248百万円</u>																																																										
(うち外貨額	US\$ 2,115千)																																																										
<p>5 輸出為替手形割引高 25百万円</p>	<p>5 輸出為替手形割引高 24百万円</p>																																																										

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行なっている。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算出したほか、一部については同政令第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出している。</p> <p>・再評価を行なった年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</p> <p style="text-align: right;">1,714百万円</p>	<p>6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行なっている。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算出したほか、一部については同政令第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出している。</p> <p>・再評価を行なった年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</p> <p style="text-align: right;">2,484百万円</p>												
<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">14,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,500百万円	借入実行残高	百万円	差引額	14,500百万円	<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">14,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,500百万円	借入実行残高	百万円	差引額	14,500百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,500百万円												
借入実行残高	百万円												
差引額	14,500百万円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,500百万円												
借入実行残高	百万円												
差引額	14,500百万円												
<p>8 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が1,238百万円増加している。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	<p>8 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が2,816百万円増加している。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 関係会社との主な取引 原材料及び製品購入高 78,488百万円	1 関係会社との主な取引 原材料及び製品購入高 84,505百万円
2 他勘定振替高は製品の廃却等145百万円である。	2 他勘定振替高は子会社への製品の売却等70百万円である。
3 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は44%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%である。主要な費用及び金額は次のとおりである。 給料 2,147百万円 従業員賞与 672百万円 従業員賞与引当金繰入額 381百万円 荷造運送費 730百万円 減価償却費 516百万円 退職給付費用 404百万円 業務委託料 1,441百万円 旅費交通費 570百万円 委託研究費 344百万円	3 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は40%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は60%である。主要な費用及び金額は次のとおりである。 給料 2,614百万円 従業員賞与 730百万円 従業員賞与引当金繰入額 408百万円 荷造運送費 674百万円 減価償却費 491百万円 退職給付費用 241百万円 業務委託料 1,311百万円 旅費交通費 701百万円 委託研究費 315百万円 賃借料 572百万円
4 固定資産売却益の内訳 機械装置 0百万円 車両運搬具 1百万円 土地 8百万円 計 9百万円	4 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 1百万円 土地 0百万円 計 1百万円
5 固定資産売却損の内訳 建物 97百万円 構築物 5百万円 機械装置 261百万円 車両運搬具 3百万円 工具器具備品 74百万円 土地 9百万円 無形固定資産 376百万円 計 825百万円	5 固定資産売却損の内訳 建物 19百万円 機械装置 294百万円 車両運搬具 0百万円 工具器具備品 30百万円 土地 2百万円 無形固定資産 15百万円 計 360百万円
6 研究開発費の総額 一般管理費及び営業外費用に含まれる研究開発費は、544百万円である。当期製造費用に含まれる日常的な改良をもたらす開発費は7,205百万円である。	6 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、551百万円である。
7 前期損益修正損の内訳 前期損益修正損570百万円の内容は、ブレーキ事業における前期売上高に対する価格改訂による売上高過大計上の修正である。	7

前事業年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

8 減損損失

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上している。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
山形県寒河江市	遊休地	土地	145
埼玉県さいたま市他	遊休設備	機械及び装置等	71
埼玉県さいたま市	遊休施設	建物・構築物	44
埼玉県羽生市	遊休施設	建物	46
群馬県館林市	遊休地	土地	65
その他	遊休地他	土地等	49
合計			420

当社は、製品カテゴリを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングをおこなっている。上記の資産は、遊休資産となっていることから当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に420百万円計上した。なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により算定している。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)					当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)				
	機械及び 運搬具 (百万円)	工具・ 器具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	機械及び 装置 ・車両及 び運搬具	工具・ 器具及び 備品	ソフト ウェア	合計	
取得価額 相当額	726	673	1,705	3,104	取得価額 相当額	831	465	1,415	2,711
減価償却累 計額相当額	226	429	851	1,506	減価償却累 計額相当額	390	358	939	1,687
期末残高 相当額	500	244	854	1,598	減損損失累 計額相当額	15			15
					期末残高 相当額	426	107	476	1,009
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高				
1年以内				579百万円	1年以内				555百万円
1年超				1,063百万円	1年超				549百万円
合計				1,642百万円	合計				1,104百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額					リース資産減損勘定期末残高				15百万円
支払リース料				1,048百万円	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
減価償却費相当額				699百万円	支払リース料				627百万円
支払利息相当額				48百万円	リース資産減損勘定の取崩額				百万円
					減価償却費相当額				586百万円
					支払利息相当額				36百万円
					減損損失				15百万円
					減価償却費相当額の算定方法				
					同左				
					利息相当額の算定方法				
					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内				18百万円	1年以内				25百万円
1年超				10百万円	1年超				23百万円
合計				28百万円	合計				48百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	(単位：百万円)
退職給付引当金 5,650百万円	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 322 "	退職給付引当金 5,566
投資損失引当金 670 "	賞与引当金 282
賞与引当金 314 "	役員退職慰労引当金 304
外国税額控除 477 "	関係会社株式評価損 1,830
その他 713 "	未払事業税 227
繰延税金負債との相殺 827 "	固定資産減損損失 162
繰延税金資産合計 7,319百万円	その他 403
繰延税金負債	繰延税金資産小計 8,774
その他有価証券評価差額金 825百万円	評価性引当額 300
その他 2 "	繰延税金資産合計 8,474
繰延税金資産との相殺 827 "	繰延税金負債
繰延税金負債合計 百万円	その他有価証券評価差額金 1,876
繰延税金資産(負債)の純額 7,319百万円	その他 2
	繰延税金負債合計 1,878
	繰延税金資産(負債)の純額 6,596
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(注)当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。
法定実効税率 40.0%	流動資産 - 繰延税金資産 699
(調整)	固定資産 - 繰延税金資産 5,897
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6%	2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
外国税額控除 5.8 "	(単位：%)
試験研究費税額控除 3.7 "	法定実効税率 40.0
その他 2.1 "	(調整)
税効果適用後の法人税等の負担率 31.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4
	試験研究費等特別税額控除 19.8
	外国税額控除 18.1
	評価性引当額 8.4
	繰越税額控除 17.8
	その他 2.4
	税効果適用後の法人税等の負担率 29.3

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	267円31銭	1株当たり純資産額	325円88銭
1株当たり当期純利益	28円86銭	1株当たり当期純利益	24円49銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	25円56銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	22円63銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益	2,782百万円	2,535百万円
普通株式に係る当期純利益	2,782百万円	2,535百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	96,376千株	103,488千株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に 用いられた当期純利益調整額の主要な内訳		
支払利息(税額相当額控除後)	48百万円	15百万円
当期純利益調整額	48百万円	15百万円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要な内訳		
2005年満期第 2 回無担保転換社債	13,665千株	8,395千株
新株予約権	千株	419千株
新株引受権	649千株	369千株
普通株式増加数	14,314千株	9,184千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、平成17年6月22日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、自己株式の買受けを決議した。</p> <p>自己株式の取得をおこなう理由 定款の定めに基づき、機動的な資本政策を遂行することが可能となるように、また、現に発行しているストックオプション目的の新株予約権及び将来発行されるストックオプション目的の新株予約権の権利行使に充てるため、自己株式の取得をおこなうものである。</p> <p>取得の方法 市場による買付け 取得する株式の種類、数量及び価額 当社普通株式、3,500千株(上限)、2,800,000千円(上限)</p> <p>取得の時期 平成17年6月22日から平成17年7月29日まで</p> <p>(取得の状況) 平成17年6月28日現在 上記に係る取得株数 3,500千株 上記に係る取得価額 2,355,500千円</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
トヨタ自動車(株)	685,474	4,322
河西工業(株)	1,792,000	1,079
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,003	938
カヤバ工業(株)	2,000,000	842
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	191	324
いすゞ自動車(株)	597,000	240
トピー工業(株)	345,000	171
日本発条(株)	105,391	146
野村ホールディングス(株)	59,440	144
日野自動車工業(株)	100,000	73
その他(18銘柄)	661,411	234
計	6,346,910	8,513

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,879	152	137 (90)	23,894	14,337	738	9,557
構築物	4,428	60	1 (1)	4,487	3,382	101	1,105
機械及び装置	57,384	624	2,258 (65)	55,750	48,487	1,344	7,263
車両及び運搬具	298	52	11 ()	339	240	36	99
工具・器具及び備品	14,235	554	506 (5)	14,283	12,772	514	1,511
土地	19,709		319 (244)	19,390			19,390
建設仮勘定	334	1,848	1,605 ()	577			577
有形固定資産計	120,267	3,290	4,837 (405)	118,720	79,218	2,733	39,502
無形固定資産							
借地権	9			9			9
ソフトウェア	1,133	1,116	5	2,244	672	424	1,572
ソフトウェア仮勘定		2,234		2,234			2,234
その他	1,085	2,362	3,393	54	21	8	33
無形固定資産計	2,227	5,712	3,398	4,541	693	432	3,848
長期前払費用	15	295	8	302	29	32	273
繰延資産							
社債発行費	127	5	117	15	8	5	7
繰延資産計	127	5	117	15	8	5	7

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

機械及び装置	ディスク・ドラムブレーキ生産設備	285百万円
	ディスクパッド・ライニング生産設備	162百万円
	研究開発設備	65百万円
工具・器具及び備品	金型、治具、計測器及び検査機器	423百万円
ソフトウェア	開発・生産システム再構築	486百万円
	人事システム再構築	275百万円
その他の無形固定資産	新基幹システム構築によるソフトウェア仮勘定の増加	1,727百万円

なお、「ソフトウェア仮勘定」については当期より重要性が増したため、表示方法を変更している。
無形固定資産「その他」の前期末残高には「ソフトウェア仮勘定」が1,031百万円含まれており、当期減少額には「ソフトウェア仮勘定」への振替高2,234百万円が含まれている。

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりである。

機械及び装置	館林閉鎖に伴う廃却	415百万円
土地	山形遊休土地減損	145百万円

なお、当期減少額のうち () 内は内書きで減損損失の計上額である。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		9,628	3,931		13,559
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1、2 (株)	(97,508,561)	(13,307,782)	()	(110,816,343)
	普通株式 注1、2 (百万円)	9,628	3,931		13,559
	計 (株)	(97,508,561)	(13,307,782)	()	(110,816,343)
	計 (百万円)	9,628	3,931		13,559
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	2,892	3,921		6,813
	その他資本剰余金 注3				
	資本金及び資本 準備金減少差益 (百万円)	1,185		86	1,099
	自己株式処分差益 (百万円)	0		0	
計 (百万円)	4,077	3,921	86	7,912	
利益準備金及び 任意積立金	(任意積立金)				
	固定資産圧縮 積立金 注4 (百万円)	8		4	4
	退職給与積立金 注5 (百万円)	10		3	7
計 (百万円)	18		7	11	

(注) 1 資本金及び株式払込剰余金の増加の原因は、次のとおりである。

(1) 新株予約権等の行使

株式 510,000株 資本金 54百万円 資本準備金 53百万円

(2) 転換社債の株式転換

株式 12,797,782株 資本金 3,878百万円 資本準備金 3,868百万円

2 当期末における自己株式は、3,803,551株である。

3 その他資本剰余金の減少は、自己株式処分差損を減額したものである。

4 固定資産圧縮積立金の減少の原因は、第104回定時株主総会の決議による。

5 退職給与積立金の減少の原因は、役員の退任に伴う目的取崩である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	123	350	13	9	451
賞与引当金	784	705	784		705
投資損失引当金	1,674		1,674		
役員退職慰労引当金	806	13	59		760

(注) 1 当期減少額(その他)の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	2,927
普通預金	98
別段預金	4
計	3,029
合計	3,030

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱自動車工業(株)	1,223
大和産業(株)	508
明治産業(株)	75
ヤマハ発動機(株)	66
日野自動車(株)	35
その他	297
合計	2,204

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月	616
" 5月	488
" 6月	675
" 7月	315
" 8月	102
" 9月以降	8
合計	2,204

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日産自動車(株)	2,734
いすゞ自動車(株)	2,430
三菱ふそうトラック・バス(株)	1,119
三菱自動車工業(株)	1,043
本田技研工業(株)	844
その他 (注)	10,322
合計	18,492

(注) アケボノコーポレーション(ノースアメリカ)他

回収状況ならびに滞留状況

期間	前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $(D \div \frac{B}{12}) \times 30$
第110期 平成17年4月1日 ~平成18年3月31日	13,856	109,174	104,538	18,492	85.0	61.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期中請求高及び当期中回収高には消費税等が含まれている。

製品

内訳	金額(百万円)
ドラムブレーキ	137
ディスクブレーキ	116
ディスクパッド	191
ブレーキライニング	90
その他	254
合計	788

原材料

内訳	金額(百万円)
買入部品	118

仕掛品

内訳	金額(百万円)
センサー	41

貯蔵品

内訳	金額(百万円)
補助材料	0
売却用機械等	86
合計	86

未収入金

科目	相手先	金額(百万円)
未収入金	新日本製鐵(株)	116
	(株)大西製作所	69
	(株)日本機材	61
	(株)山本プレス製作所	54
	須川工業(株)	44
	(株)山本製作所	38
	その他	226
	計	608
関係会社未収入金	曙ブレーキ岩槻製造(株)	3,935
	アケボノコーポレーション(ノースアメリカ)	1,918
	曙ブレーキ三春製造(株)	1,187
	曙ブレーキ山形製造(株)	1,145
	曙ブレーキ山陽製造(株)	921
	その他	1,992
	計	11,098
合計		11,706

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
アケボノコーポレーション(ノースアメリカ)	7,724
アケボノヨーロッパS.A.S.	2,863
ピーティー トゥリ ダールマ ヴィセサ	1,640
曙ブレーキ山陽製造(株)	121
曙エンジニアリング(株)	120
その他	447
合計	12,915

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
曙ブレーキ山形製造(株) (注)	1,202
曙ブレーキいわき製造(株) (注)	480
曙ブレーキ三春製造(株) (注)	200
(株)曙ブレーキ中央技術研究所 (注)	86
曙ピーエムエス(株) (注)	37
合計	2,005

(注) 担保なし

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	1,452
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	316
双日ケミカル(株)	176
制研化学工業(株)	172
自動車鋳物(株)	159
その他 (注)	1,253
合計	3,528

(注) (株)タツミ 他

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年 4月	816
5月	900
6月	771
7月	817
8月	224
合計	3,528

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
曙ブレーキ岩槻製造(株)	2,702
曙ブレーキ山陽製造(株)	2,031
曙ブレーキ山形製造(株)	1,291
曙ブレーキ三春製造(株)	1,015
曙ブレーキ羽生製造(株)	560
その他 (注)	8,876
合計	16,475

(注) 伊藤忠丸紅鉄鋼(株) 他

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,920
(株)三菱東京UFJ銀行	2,400
(株)三井住友銀行	950
(株)群馬銀行	300
みずほ信託銀行(株)	200
(株)東邦銀行	200
合計	7,970

(注) 印のある借入先からの借入金については、当該借入先の要請により、その一部又は全部について、借入金の譲渡を承諾している。

一年以内に返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,340
(株)みずほコーポレート銀行	2,000
三菱UFJ信託銀行(株)	1,200
日本生命保険相互会社	500
第一生命保険相互会社	500
その他	1,027
合計	7,567

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,750
(株)三菱東京UFJ銀行	1,420
(株)三井住友銀行	1,298
農林中央金庫	1,275
三菱UFJ信託銀行(株)	800
その他	1,462
合計	10,005

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未認識退職給付債務	16,011
未認識過去勤務債務	660
未認識数理計算上の差異	2,755
前払年金費用	133
合計	14,049

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月20日
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券および1,000株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社、証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,500円(消費税込み)
株券登録料	1枚につき525円(消費税込み)
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社、証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	東京都で発行される日本経済新聞(注)
株主に対する特典	該当する事項はない。

(注) 平成18年6月20日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は次のとおりとなった。

当社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都で発行される日本経済新聞に掲載して行う。

当社ホームページアドレス：<http://www.akebono-brake.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第109期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成18年6月21日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第110期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月22日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(3)半期報告書の訂正報告書)を平成18年6月21日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成17年7月14日、平成17年8月5日、平成17年9月14日、平成17年10月7日、平成17年11月8日、平成17年12月9日、平成18年1月10日、平成18年2月10日、平成18年3月3日、平成18年4月5日、平成18年5月9日、平成18年6月14日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書

平成17年6月2日、平成17年6月22日、平成17年6月29日、平成17年9月1日、平成17年12月16日、平成17年12月22日、平成18年3月20日、平成18年6月21日関東財務局長に提出

(7) 有価証券届出書及びその添付書類

ストックオプション制度に伴う新株予約権発行 平成17年6月24日関東財務局長に提出

(8) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(7)有価証券届出書の訂正届出書)を平成17年6月29日関東財務局長に提出

(9) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成17年6月2日関東財務局長に提出

(10) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成17年6月22日関東財務局長に提出

(11) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(10)臨時報告書の訂正報告書)を平成17年9月1日関東財務局長に提出

(12) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成17年12月16日関東財務局長に提出

(13) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成18年3月20日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

曙ブレーキ工業株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 島 根 秀 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 斎 藤 勝

代表社員
業務執行社員 公認会計士 秋 葉 陽

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曙ブレーキ工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、曙ブレーキ工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (会計処理の変更)に記載のとおり、会社は役員退職慰労金について、当連結会計年度に支出時の費用として処理する方法から内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
- (重要な後発事象)に記載のとおり、
 - 平成17年4月1日に、連結子会社である山陽ハイドリック工業株式会社と持分法適用会社である山陽ブレーキ工業株式会社は合併し、曙ブレーキ山陽製造株式会社となった。
 - 平成17年6月21日に、持分法適用会社である北米のアムブレーキコーポレーションの株式をデルファイオートモチブシステムズL.L.C.より平成17年9月30日までに追加取得することを合意した。追加取得後にはアムブレーキコーポレーションは、完全子会社となる予定である。
 - 平成17年6月22日開催の取締役会において、商法211条の3第1項第2号の規定に基づき自己株式の買受けを決議し、平成17年6月28日までに上限である3,500千株を全株取得した。
- 1 連結財務諸表等(2)その他に記載のとおり、平成16年10月13日に、連結子会社である曙ピーエムエス株式会社と共同売主である株式会社リクルートコスモスに対しマンションの瑕疵の修復費用の負担及び慰謝料の訴訟が提起された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月20日

曙ブレーキ工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 陽一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 雅博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久世 浩一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曙ブレーキ工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、曙ブレーキ工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、連結子会社のアムブレーキコーポレーションでは金型に係る売上の計上基準について、利用期間に応じて繰延処理する方法から引渡時に一括処理する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

曙ブレーキ工業株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 島 根 秀 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勝

代表社員
業務執行社員 公認会計士 秋 葉 陽

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曙ブレーキ工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、曙ブレーキ工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (会計処理の変更)に記載のとおり、会社は役員退職慰労金について、当事業計年度に支出時の費用として処理する方法から内規に基づく事業年度末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
- (重要な後発事象)に記載のとおり、平成17年6月22日開催の取締役会において、商法211条の3第1項第2号の規定に基づき自己株式の買受けを決議し、平成17年6月28日までに上限である3,500千株を全株取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月20日

曙ブレーキ工業株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人 ト ー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 陽 一 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 塚 雅 博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 世 浩 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曙ブレーキ工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、曙ブレーキ工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。